


島津 統合報告書 2019

編集方針

「島津 統合報告書 2019」は、株主・投資家の皆様に、中長期にわたる当社グループの企業価値向上への取り組みをご理解いただくため、経営戦略や事業活動、財務・非財務情報をまとめた冊子です。株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を重ね、頂戴した貴重なご意見・ご要望にできる限り対応していくことを基本とし、毎年改訂を行っています。

今回は、社は「科学技術で社会に貢献する」を礎にした企業活動を、ESGの切り口でまとめた構成で編集しています。是非、ご一読のほどよろしくお願いたします。

なお、P.15以降のESG報告では、より詳細な情報をWebサイトでご覧いただけます。ページ右上の「 詳細はWebサイトをご参照ください。」に記載していますURLの当社Webサイトにアクセスしてください。

また、ESG報告の取り組みが、ESGおよびCSV/CSRのどれに該当するのかわかりやすく示すため、上部タイトル横にアイコンを記載しています。



CONTENTS

2 科学技術で社会に貢献する

- 5 共有価値創造のあゆみ
- 7 トップメッセージ
- 13 事業を通じたSDGsへの貢献

15 環境報告

- 16 環境経営の考え方
- 17 事業を通じた社会課題の解決 (CSV)
環境/エネルギー
 - 環境規制や次世代エネルギーの動向に対応した製品・サービスを提供
- 19 社会の一員としての責任ある活動 (CSR)
環境保全

23 社会性報告

- 24 ステークホルダーとのかかわり
- 25 事業を通じた社会課題の解決 (CSV)
ヘルスケア
 - 予防・診断・治療・予後管理の幅広い分野で革新的な製品・サービスを創出
 - アルツハイマー病治療薬の開発支援ビジネスを開始
- 29 社会の一員としての責任ある活動 (CSR)
顧客満足
人財活用
サプライチェーンマネジメント

35 ガバナンス報告

- 36 コーポレート・ガバナンスの考え方
- 37 コーポレート・ガバナンス
- 41 企業倫理・コンプライアンス
- 43 取締役・監査役の紹介
- 45 社外取締役メッセージ

47 事業概況と成果

- 48 ビジネスポートフォリオ
- 49 計測機器事業
- 53 医用機器事業
- 55 産業機器事業
- 57 航空機器事業
- 59 イノベーションを推進する一貫体制
- 61 11年間の主要財務・非財務データ
- 63 財務諸表
- 65 基本情報

科学技術で社会に貢献する

全ては、科学技術への飽くなき探求心と
今後我が国がどうあるべきかという大きな志から始まった。

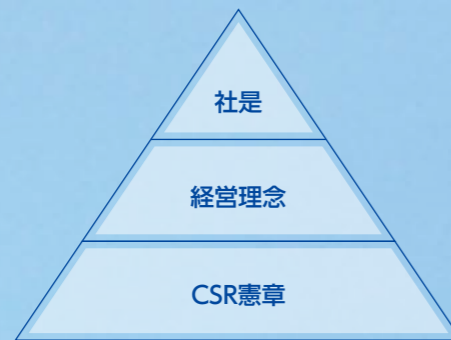
今から約140年前の明治初期、創業者の初代島津源蔵は、最新技術を学びながら、時代が求める理化学機器を製造していました。これが、私たち島津製作所の歴史の始まりです。創業当初から「お客様が必要とするものを提供する」という先人の志は、「社会やお客様が求めるものに科学技術で応え、豊かで安心・安全な社会に貢献する」という私たちの姿勢に受け継がれています。私たちの歴史は、社会貢献の歴史といえます。多様化・複雑化する社会の問題を解決する上で、科学技術の重要性はますます高まっています。私たちは、たゆまぬ努力と新たな知見・技術を積み重ね、「新しいモノを生み出す」、「誰も成し遂げられなかったコトを実現する」ための解決策を提供することで、社会に貢献し続けます。



初代 島津源蔵



二代目 島津源蔵



社是

科学技術で社会に貢献する

経営理念

「人と地球の健康」への願いを実現する

CSR憲章

地球・社会・人との調和を図りながら、社会課題に取り組み、
明るい未来を創造します。

「科学技術で社会に貢献する」という社是、「人と地球の健康」への願いを実現する」という経営理念のもと、私たちは、永年の事業で培った技術、ノウハウを活用し、多様化・複雑化する社会の課題や要請に応える製品・サービスの提供と、グローバル社会との調和に努めます。

顧客・株主・取引先・従業員・地域社会などのステークホルダーからの信頼の獲得と、事業および社会の持続可能な発展・成長の実現に向け、「事業を通じた社会課題の解決」と「社会の一員としての責任ある活動」の両輪で企業活動を行い、社会的責任を果たします。

企業統治 私たちは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果敢な意思決定と施策遂行を可能とする企業経営の仕組みを充実させます。

実践に向けて 私たちは、1. 社会への貢献 2. 公正・透明な行動 3. 人権の尊重 4. 地球環境の保全 5. ステークホルダー（顧客・株主・取引先・従業員・地域社会）との関係維持・構築 を実践します。

説明責任 私たちは、適時・適切かつ公平に企業活動についての情報を開示するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、相互の理解を深めます。

“豊かで安心・安全な社会の礎を築き、
必要とされる会社”を目指します

私たちは、1875年の創業以来140年以上にわたる歴史を通じて、社是、経営理念のもと、時代と共に多様化・複雑化する社会課題の解決に取り組み、豊かで安心・安全な社会の礎を築くことで、ステークホルダーからさらに必要とされる会社を目指しています。

共有価値創造のあゆみ

常にお客様から寄せられる要望、
そしてその先にある社会の課題解決に
最先端技術で応え続けることで、
私たちは進化、成長を続けてきました。

1882

理化学器械の
普及・発展

最先端の教育器械を提供

1882年発行の商品カタログ「理化学器械目録表」には110点もの物理器械などを掲載するまでに事業は拡大しました。



1897

安定的な電力
供給の必要性

蓄電池の製造を開始

二代目島津源蔵は1897年、当時輸入品に依存していた蓄電池の試作品を京都帝国大学理工科大学の依頼で製作。1904年に据置用蓄電池の製作に成功しました。



1909

医療器械の
発展・普及

医療用X線装置を完成

国産最初の医療用X線装置を完成させたのが1909年。その2年後には、交流電源を用いた大型医療用X線装置を製造し、大津日赤病院へ納入するなど、日本の医療用X線装置の黎明期をリードしました。



1957

石油化学産業の
発展

汎用ガスクロマトグラフの
商品化に成功

1956年、日本初のガスクロマトグラフを完成。翌年には商品化に成功し、先進的な製品として国内の石油会社に納品されました。同装置は日本化学会にも出品されて注目を集め、勃興期にあった日本の石油化学産業の発展に貢献しました。



1961

放射線の
被ばく低減

X線診断に一時代を築く
遠隔操作式X線テレビ
装置を開発

別室での操作により、医師や放射線技師の被ばくを低減しました。



1978

医薬品の
安全性・有効性

モジュラー構造の
液体クロマトグラフ(LC)
完成

当時の日本市場にはなかった新しいポンプ方式を採用することで分析精度や操作性を飛躍的に向上。モジュラー構造を採用することによって多様な要求に対応できるようになりました。医薬品の安全性・有効性の確保を求める製薬産業で本格的な研究開発活動に貢献しました。



2010

検体臨床検査
機器の進化

国産初の
トリプル四重極型
質量分析装置を開発

高速液体クロマトグラフ質量分析計のリーディングカンパニーとして、新生児マススクリーニングや血中の薬物動態モニタリングなど臨床分野での活用を拡大しています。



2014

乳がんの
早期発見

乳房専用PET装置の開発

私たちが開発した国内初の乳房専用PET装置「Elmammo」は、全身用PET装置と比較し解像度が約2倍、感度は約10倍の検査能力で、5mm程度の小さながんの発見も期待できるようになりました。



設立(株式会社化)

京都の
木屋町二条に
創業

売上高推移 ※1999年度までは単体、2000年度からは連結ベースで記載している。

トップメッセージ

独創的で先進的な科学技術によって 社会課題の解決に取り組み 社会と自社の共有価値を創造していきます

代表取締役 社長

上田輝久



科学技術で多様化・複雑化する 社会課題の解決を図る

CSVとCSRの両輪で、
安心・安全な社会に向けた長期目標を設定

世界的に進行する気候変動、マイクロプラスチックなどの環境問題、安全な水と公衆衛生の確保、都市インフラの維持など、地球規模で社会の持続的成長を脅かす課題が山積みしています。

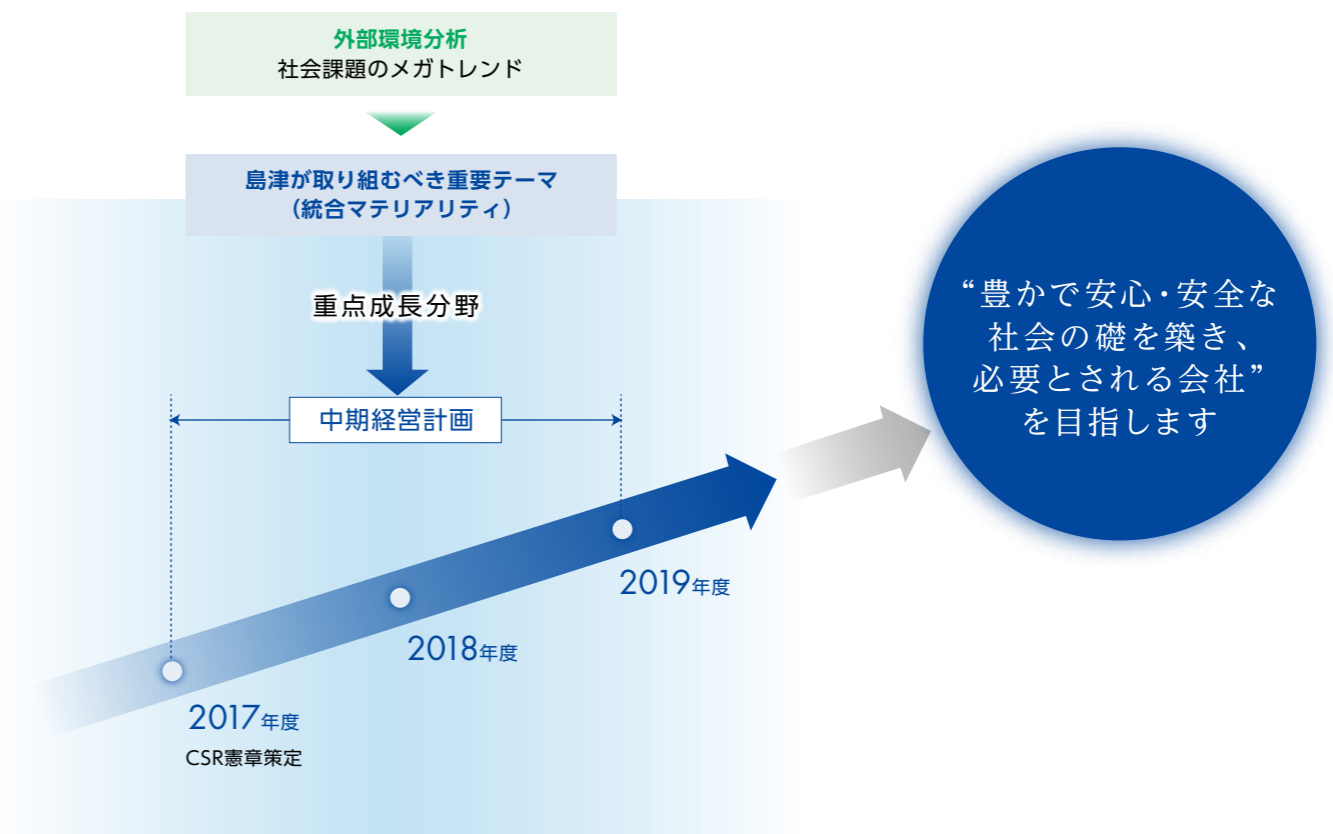
そして、企業にも、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成、気候変動に関するパリ協定の遵守とそれに伴う情報開示など、果たすべき役割・責任を強く求められています。

私たちは、1875年の創業以来140年以上にわたる歴史を通じて、社是である「科学技術で社会に貢献する」、経営理念である「『人と地球の健康』への願いを実現する」のもと、課題の本質を見極め、科学技術の視点で真摯にその事実と向き合い、より良い社会の創造に向けてひたむきな努力を繰り返してきました。

さらに2017年には基本理念の一つにCSR憲章を追加しました。CSR憲章では、「事業を通じた社会課題の解決 (戦略的CSR=CSV)」と、「社会の一員としての責任ある活動 (基盤的CSR)」の両輪で、顕在化している顧客課題の解決に加え、社会が抱える課題 (顧客の潜在的課題) の解決にも積極的に取り組むことを宣言しています。

私たちは、企業としての存在意義を常に考えながら、リスクとチャンスが混在する事業環境の中で、科学技術で多様化・複雑化する社会課題の解決に努め、長期的には豊かで安心・安全な社会の礎を築き、顧客・社会からさらに信頼され必要とされる存在になることを目指し、中期的にはその実現に向けた「中期経営計画」を定めています。

この長期目標に向けた活動は、これまででも、そしてこれからも常に私たちの根底に変わらずにある揺るぎない想いであり、ひいてはSDGsの達成にもつながっていくと確信しています。



社会課題を解決し、ステークホルダーからさらに必要とされる会社へ

モノづくりから人・機械・データ・システムの有機的仕組みづくりへ

今、産業界が大きく変化しています。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）など新技術の活用が急速に進展し、単なるモノづくりから、人・機械・データ・システムを有機的につなげることで新しい価値を創出することが求められています。

私たちも、現在の製品販売を起点とする事業に加えて、製品・サービス・アプリケーション技術を融合・活用した社会課題の解決に役立つ仕組みをつくり、社会に実装することで、社会価値と私たちの価値が重なり合う「共有価値の創造」を目指しています。

広範な社会課題への対応については経営として優先的に取り組むべきテーマを選びました。選定にあたっては、まず、将来にも視野を広げ、ESGの視点で社会の持続的成長を揺るがす社会課題（リスク）のメガトレンドから、社是、経営理念、CSR憲章や事業領域である「人の健康」、「安心・安全な社会」、「産業の発展」に合致するテーマ

マから抽出しました。その後、SDGsの17の目標と169のターゲットを使って戦略的CSRと基盤的CSRの両面からテーマを整理し、ステークホルダーと私たちにとって重要度が高い、企業価値を向上させられるテーマを選定しました（詳細はP.13-14をご参照ください）。これらは、中期経営計画とも連動させ、取り組んでいます。

時代と共に多様化・複雑化する社会課題を解決しステークホルダーからさらに必要とされる会社を目指しています。

中期経営計画の目標達成に向けて着実に推移

成長分野に注力

中期経営計画（2017年度-2019年度）では、ありたい姿として「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を掲げています。その中において戦略的CSRの部分では「ヘルスケア」、「インフラ」、「マテリアル」、「環境／エネルギー」の4つを成長分野と定め、積極的な投資や取り組みを進めています。

ヘルスケアでは、世界各地で進む医療費の高騰に向けて、健康寿命を延ばすための超早期検査・診断を、インフラでは、建設後かなりの時間が経過した橋梁や道路・トンネルなどのインフラ設備に対して、安心・安全な社会を実現するための老朽インフラの検査システムの開発を目指しています。マテリアル、環境／エネルギーでは、地球温暖化対策としてCO₂排出量の削減に向けて、エネルギー消費を少なくするための軽量素材や、再生可能エネルギーの実用化研究を支援する機器の開発に注力しています。

ヘルスケアでは超早期診断・早期治療を目指して

ヘルスケア分野を一例としてあげると、最先端の科学技術で超早期診断を実現することで疾患の重篤化を防ぎ、早期治療への道を拓くことを目指しています。具体的な取り組みの一つとして、世界的に注目を集めている「アルツハイマー病」への取り組みがあります。現在、アルツハイマー病の治療薬開発は世界各地で進んでいますが、まだ道半ばの状態です。そこで、治療薬の開発を加速させるために、製薬会社・研究機関向

けに血液中のアミロイドβ受託分析事業を2018年にスタートさせました。これは、私たちが確立したアルツハイマー病の関連因子として注目されるアミロイドβを血液一滴から検出する方法を活用したものです。

世界各地のパートナーとイノベーションを創出

オープンイノベーションから社会実装へ

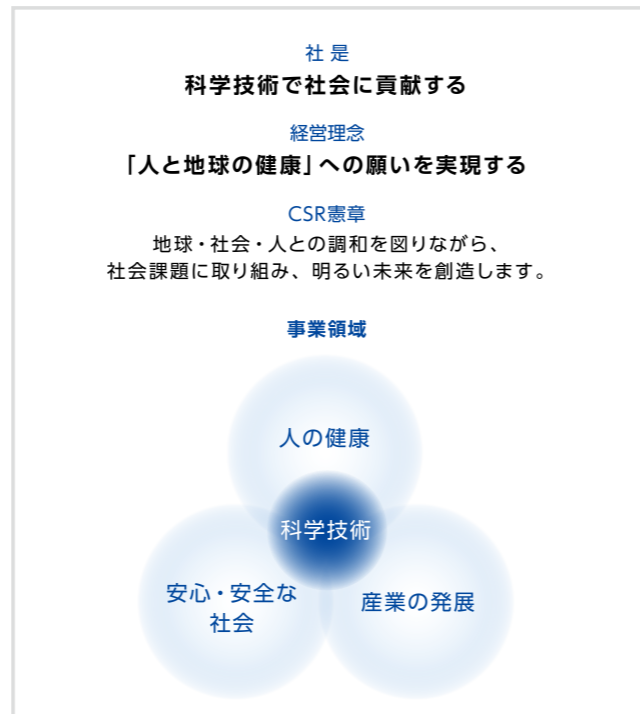
将来を見据え、先進的技術を獲得し、革新的な事業を提供するためには、挑戦的な研究開発を行うことが重要です。その一つの方法として、大学や研究機関、企業など外部との共同研究・オープンイノベーションによる価値創出を積極的に推進しています。国内の例になりますが、京都府とは「イノベーション都市」を目的とする包括連携協定を結び、脳機能解析技術の研究開発をはじめとする10項目にわたるテーマで協働の取り組みを開始しました。また、山口県、山口市、山口大学とは健康づくりなどをテーマにした技術連携に基本合意し、宮崎県との残留農薬に関する取り組みでは「第一回日本オープンイノベーション大賞」農林水産大臣賞を受

優先すべき重要テーマの特定

社会課題のメガトレンド



島津の考えと事業領域



重要テーマ（統合マテリアリティ）

	CSR (基盤的CSR)	CSV (戦略的CSR)	CSVによる提供価値
E 環境	環境保全	環境／エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境の保全 大気や水質、土壌汚染など地域固有の環境問題解決 再生可能エネルギーの開発支援に向けた分析・計測、産業機器の提供
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足 人財育成 サプライチェーンマネジメント 人権の尊重 情報セキュリティ 地域社会との調和 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアル インフラ ヘルスケア 	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸 適切な医療の提供 食の安全 老朽インフラの診断 開発の効率化、安全性・信頼性向上に貢献する計測機器の提供
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 説明責任 		<ul style="list-style-type: none"> 公正で透明性の高い事業活動の継続

賞しました。このような活動を通じて、社会課題の解決に役立つ仕組みづくりを推進し、地方創生にも貢献していきたいと考えています。

また、世界各地の市場動向やさまざまなニーズを敏感に察知するために、主要4拠点のイノベーションセンターを中心としたグローバルネットワークを構築しています。海外のパートナーとの連携を強化して現地の社会課題の解決に向けた共同研究・共同開発を進め、マーケティングおよび市場調査、製品の設計および開発、生産、アフターサービスなど、製品ライフサイクルの全ての段階における質の向上やそれらを融合した仕組みを提供できるように努めています。さまざまなイノベーションを創出し、そこから生まれた技術を社会実装につなげていくことが私たちの重要な課題と考えます。

将来に向けて経営基盤を強化

働き方改革で生み出した時間を個人のスキルアップに

経営基盤を強化するとの視点で、働き方改革、ダイバーシティ経営、健康経営、環境経営に取り組んでいます。

働き方改革では生産性向上を目指しています。そこから生まれる時間は有効に個人のスキルアップ活動に費やすことができ、継続的な自己研鑽が個人のレベルアップにつながります。

革新的なアイデアや技術を具体化して新たな事業活動にまで発展させていくには、個人のスキルアップと組織力の向上という両面で取り組む必要があり、一人ひとりの「自己研鑽の蓄積量」は、島津グループの強さであり、成長力を大きく左右すると考えています。

売上高、営業利益の

さらなる過去最高の更新に向けて

できたこと、できなかったことを明確に。やり遂げる強い意志をもって

中期経営計画の2年目に当たる2018年度は、売上高3,912億円、営業利益445億円、経常利益455億円、親会社株主に帰属する当期純利益325億円と過去最高を更新することができました。

最終年度である2019年度は、中期経営計画で策定した各種施策について、できたこと、できなかったことをきちんと振り返るとともに、当初決めたことを最後までやり遂げる強い意志を持って、中期経営計画の目標達成に向けて挑んでいきます。加えて、島津グループの10年後、30年後の未来に向けて、新しい取り組みにも果敢に挑戦し、自分たちの未来を、自分たちの手で切り拓くという決意を持って経営を行っていきます。

島津の資本政策

最適な資本構造を追求し、未来の成長のための投資を強化

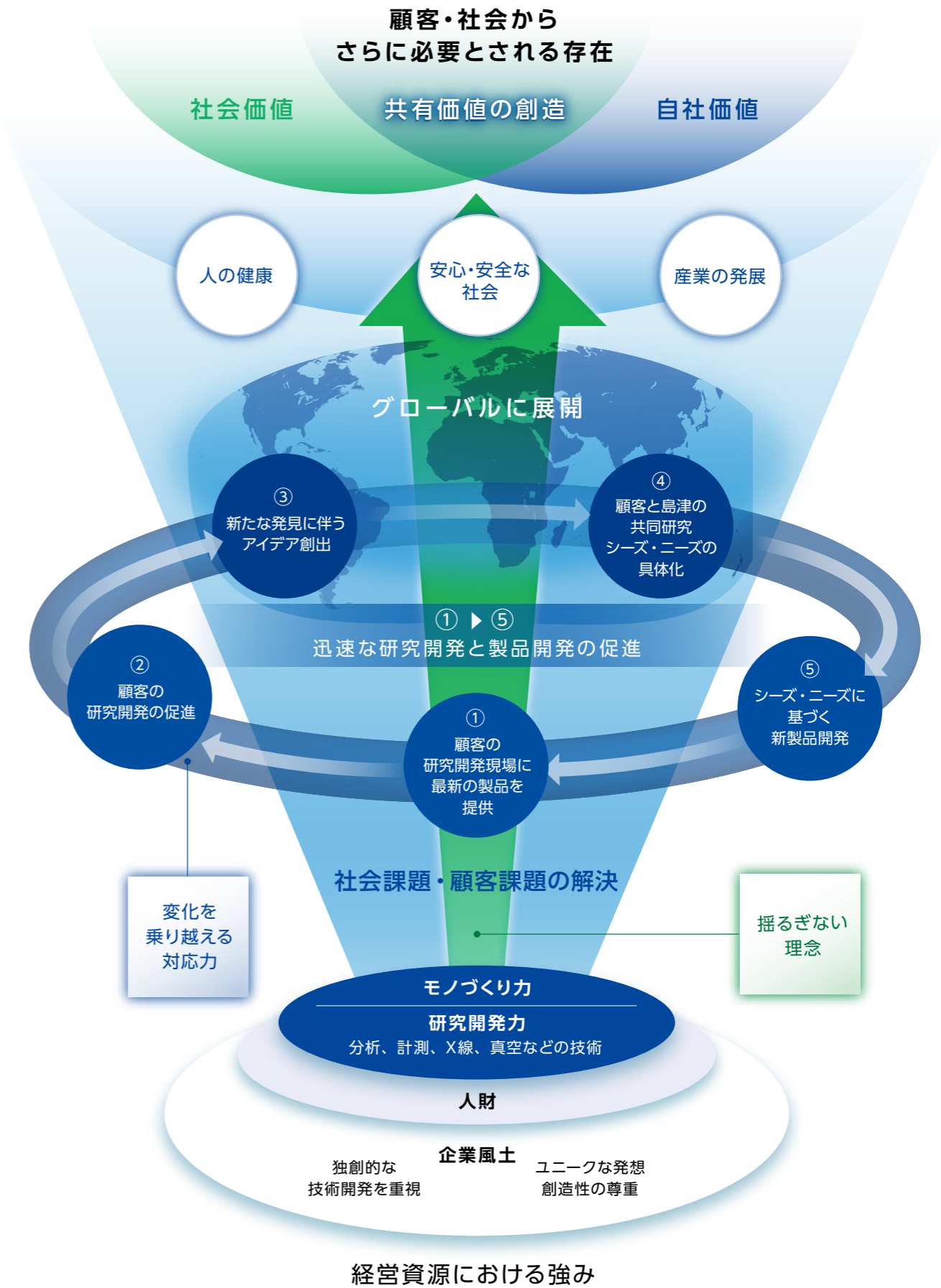
資本政策については、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来を見据えた成長投資、株主還元、従業員への還元を最適なバランスで実施していくことを基本としています。現中期経営計画の定量的な経営目標の一つとして、ROE10%以上を維持することを掲げています。

成長投資としては、成長分野におけるシェア拡大、新規開拓市場への参入、新技術の育成・獲得、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化に向けた設備投資や、事業ポートフォリオの充実に向けたM&Aなどが挙げられます。なお、現中期経営計画での成長投資は、次期中期経営計画以降も見据えたものとなっております。成果の創出には少し時間がかかることを想定していますが、必ず企業価値を向上できると考えています。

株主還元は、総還元性向30%を目標にしています。私たちの配当における基本的な考え方は、収益とキャッシュ・フローを総合的に勘案した「安定的な配当の継続」です。安定的な配当の継続とは、毎年の業績に左右されることなく、安定的かつ継続的に配当を増加させることです。私たちはこの方策が株主の皆様への利益還元として最良の方法であると考えています。

私たちは、これからも社是、経営理念、CSR憲章を経営の根幹に据え、長期的な視野を持って経営の健全性・透明性を確保しつつ、科学技術を活用しながら社会課題と真摯に向き合うことで、「社会の持続的な成長」と「中長期的な企業価値向上」の実現に努めていきます。

■価値創造モデル



2016年度実績

売上高	3,425億円	営業利益	371億円
営業利益率	10.8%	海外売上高比率	49%
ROE	11.5%		

中期経営計画最終年度目標

売上高	4,000億円以上	営業利益	450億円以上
営業利益率	11%以上	海外売上高比率	50%以上
ROE	10%以上		

事業を通じたSDGsへの貢献

私たちは2018年、SDGsに対するこれまでの事業での貢献度を整理し、私たちの事業の方向性と、社会が今後進むべき方向性との一致を確認しました。

次に私たちは、SDGsが描く2030年の将来に向け、具体的にどのような事業活動を通じて社会課題を解決

するのか“見える化”を試みました。これまでの事業に加え、これから実施していく将来のCSV (戦略的CSR) と基盤的CSRの両面から貢献度を見直しました。これにより、共有価値の創造に向け、それぞれの取り組みを加速させていきます。

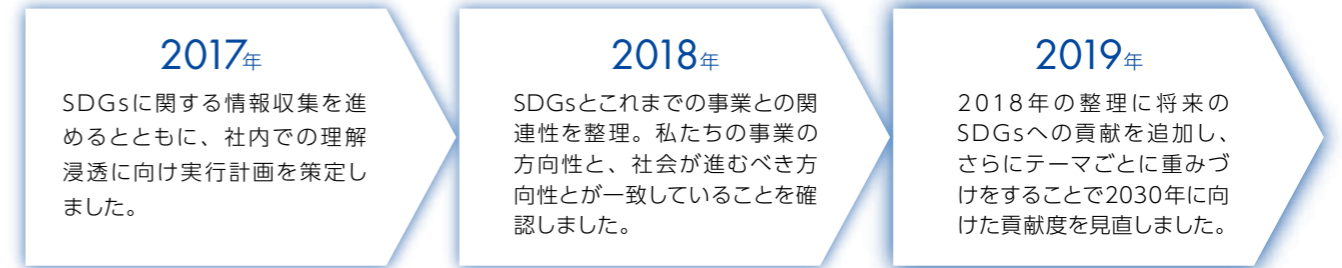
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



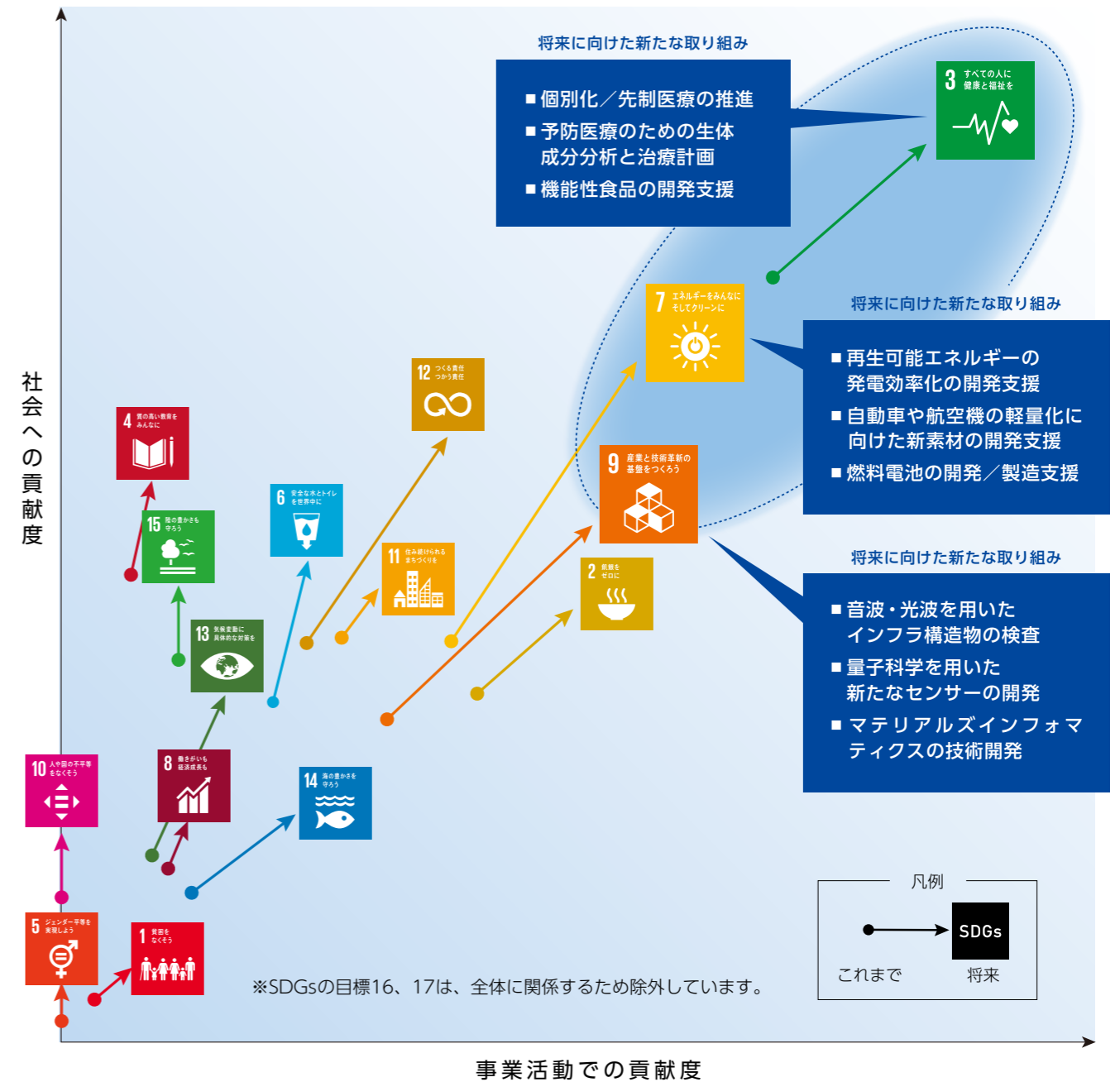
企業活動とSDGsの関係



SDGsに関連した活動の経緯



SDGsに対する貢献度分布 (これまでから将来への変化)



環境経営の考え方



基本的な考え方

私たちは、「Eco Solution Provider」として、環境問題の解決と企業価値の向上を目指しています。
 気候変動、資源の枯渇、生態系の破壊などのさまざまな環境問題が深刻化する中、持続可能な社会の発展・成長には「脱炭素社会・循環型社会への移行」が不可欠であり、これに対応していくことは重要な経営課題の一つと捉えています。
 私たちは、以下に示した4つの活動について、ISO14001環境マネジメントシステムを活用し進めていきます。また、気候変動関連財務情報開示 (TCFD提言) の重要性を認識し、積極的な情報発信を行います。

1. 全ての製品のエコ化の推進

全ての製品について常に省エネや小型化などを図り、製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減を推進します。



2. 事業プロセス全体における環境負荷のさらなる低減

島津グループとしての中長期のCO₂排出量削減目標を設定し、太陽光発電などの再生可能エネルギーの積極的利用や有害化学物質の使用量削減など、サプライヤーとの連携をより深めて、環境負荷の低減を目指します。



3. 環境・新エネルギー分野でのソリューション提供の推進

水・大気・土壌などの環境分析計測機器をはじめ、地球環境への負荷低減を目指したさまざまな新素材や新エネルギーなどの開発課題を解決する製品や技術を提供することで、持続可能な社会の構築に貢献します。



4. 環境貢献企業としての支援活動

生物多様性保全のための森づくり活動や学校での環境教育授業の実施など、地域や教育機関・団体と連携し、幅広い活動を展開します。



環境報告

持続可能な社会の発展・成長を目指して、
 さまざまな環境課題の解決に向けた事業活動に取り組んでいます。

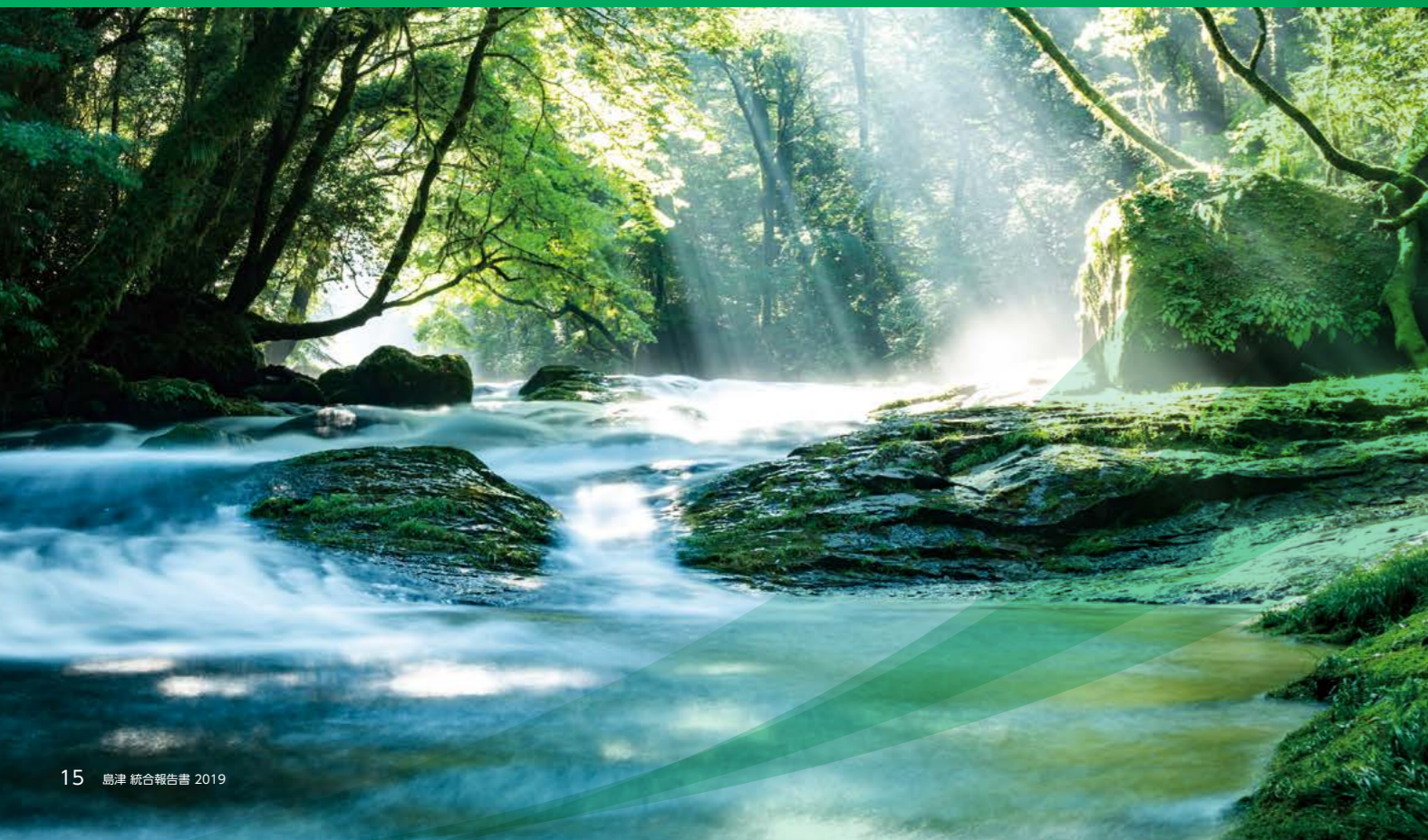
16 環境経営の考え方

17 事業を通じた社会課題の解決 (CSV) 環境／エネルギー

- 環境規制や次世代エネルギーの動向に対応した製品・サービスを提供

19 社会の一員としての責任ある活動 (CSR)

環境保全 (気候変動・水の管理・資源循環・化学物質管理)



環境規制や次世代エネルギーの動向に対応した製品・サービスを提供

社会課題

環境分野は、気候変動問題や、大気、水などの環境汚染など多くの課題を抱えています。これらにより、人々の健康や経済に深刻な影響を与えるリスクが高まっており、各国で環境規制が強化されています。また、マイクロプラスチックごみによる海洋汚染が目立っています。マイクロプラスチックは、プランクトンや魚の体内、海水などから発見されていますが、現時点では環境や生態系への影響が明らかになっておらず、解明のための研究が進められています。一方、エネルギー分野では、世界的な需要の増加により次世代エネルギー関連技術への期待が高まっています。電気自動車 (EV) の普及に伴う次世代型二次電池の開発、さらには微細藻類を活用したバイオ燃料の開発などへの投資が積極的に行われています。

提供価値

環境問題解決や、再生可能エネルギーの開発支援に向けた
分析・計測機器、産業機器の提供

中国での環境オンライン計測市場の拡大

中国では、さまざまな環境汚染物質の排出総量削減を年々強化しています。2017年8月には環境保護部から、窒素・リンを排出する企業に対し、計測機器の設置とオンライン計測によるデータ伝送が義務付けられました。また、PM2.5による大気汚染の原因とされる揮発性有機化合物 (VOC) の連続監視が政府から要求されています。

私たちはこれらの要求に対応すべく、排水や排ガスの各種オンライン計測機器を提供することで、お客様の規制対応や環境への取り組みを支援しています。



オンラインVOC計
[VOC-3000F]

クラウドを用いた保守サービスでの業務効率化

日本で活躍しているオンライン全窒素・全リン計 (TNP計) は、クラウド上で測定データや装置情報を監視することで、トラブルへの迅速かつ確かな対応が行えます。お客様のさらなる作業省力化、働き方改革への貢献も目指していきます。



オンライン全窒素
全リン計 [TNP-4200]

SDGsへの貢献



地球環境への負荷低減が求められる中、企業の生産活動や製品に対する環境規制が強化されています。また、化石燃料に代わるエネルギーとして、再生可能エネルギーの普及が課題となっています。私たちは、地球の環境保全のためのモニタリングや、再生可能エネルギーの開発支援などを通じてSDGs目標に寄与する製品開発を推し進めていきます。

マイクロプラスチック問題の深刻化を受け、社内外と連携し新たなビジネス機会を広げる

私たちは、海洋や河川中などにおけるマイクロプラスチックによる環境汚染問題について、プラスチックの材質や形状を分析計測する機器の提供に加え最新式の画像解析システムを用いて撮影しながら、どのような大きさのものがどのような割合で含まれているか、測定試料中の個数を計測する新技術、マイクロプラスチックの表面に付着する有害性物質の分析手法の開発にも取り組んでいます。これらの情報は随時Webサイトなどで発信しており、既にイギリスやオランダ、ドイツなどの研究者との協働実験結果を発表しています。

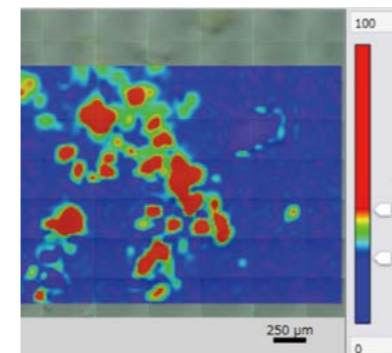
私たちはグローバルな観点から、国内外の有識者の方々や、当社グループの研究開発、マーケティング、アプリケーション開発の各部門、さらには受託分析会社の島津テクニサーチなどと相互連携を取ることにより、この困難な課題解決に向けて全力で取り組んでいきます。

再生可能エネルギーへの取り組み

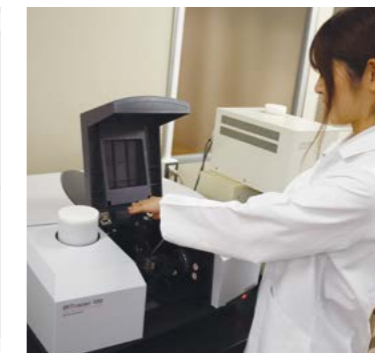
私たちは、総合分析機器・産業機械メーカーとして培ってきた技術や装置を活かし、お客様先でのリチウムイオン電池や燃料電池、太陽光発電、バイオマス、バイオ燃料、光触媒・人工光合成などの開発・製造・品質保証の過程で貢献しています。

例えばバイオ燃料においては、開発時の成分分析や製造段階での品質管理に貢献。木質バイオマス発電では、燃料である木材の焼却前の水分管理や、焼却灰の有害物質成分や量の測定が行われています。また、太陽光発電についても開発や品質保証をする上での分析データの提供や、素子を作る上で欠かせない高真空環境を構築するターボ分子ポンプが貢献しています。

私たちは、技術や製品・サービスの提供を通じ、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現を支援していきます。



赤外線顕微鏡による
マイクロプラスチックの分析例



マイクロプラスチックの同定を行う
フーリエ変換赤外分光光度計+赤外線顕微鏡



マイクロプラスチックの付着物質の分析を行う
高速液体クロマトグラフ質量分析計

社会の一員としての責任ある活動 (CSR)

環境保全



気候変動

「気候変動対応への取り組み」 - TCFD提言への賛同 -

私たちは、最重要経営課題の一つとして環境問題を位置付けています。中でも、気候変動問題に対し、バリューチェーンを含めた事業活動におけるCO₂排出抑制や、環境/エネルギー分野におけるイノベーションに資する製品およびソリューションの提供に取り組んでいます。金融安定理事会 (FSB) が2017年6月に開示した最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に沿った情報開示を進めていきます。



ガバナンス

環境問題に係る最高審議機関として代表取締役社長を議長、経営層をメンバーとする「環境会議」を年2回開催し、社会の動向や当社の現状を認識するとともに、課題解決に向けた施策を議論しています。当社の環境経営に関わる重要事項については、執行役員会や取締役会で決定しています。

気候変動に関するリスク・機会と戦略

項目	対応状況
<p>異常気象への対応</p> <p>リスク</p>	<p>近年、多発している大型台風や豪雨などの異常気象への対応に取り組んでいます。例えば、災害発生時には、直ちに対策本部を設置し、人命の安全確保と被害の抑制および早期復旧に努めることを盛り込んだ事業継続計画を策定しており、着実に実行しています。当社グループでは、従業員の安否確認をはじめ、建屋・設備・情報インフラなどそれぞれの被災状況を確認し対応する体制を構築するとともに、保険加入などによるリスク分散も行っています。また、当社グループの分析計測機器や医用機器などをご使用のお客様が被災された場合は、事業活動を迅速かつスムーズに再開いただけるよう、サポート体制を整えています。</p>
<p>脱炭素社会への対応</p> <p>リスク・機会</p>	<p>脱炭素社会へ移行する中で、さらに徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの導入によるCO₂排出量の削減が求められており、当社グループでは、バリューチェーン全体で取り組みを進めます。事業活動におけるCO₂排出量の削減に向けた取り組みは、中長期の目標・計画を定め、省エネの徹底と、再生可能エネルギーの導入を推進しています。当社グループの提供する製品については、消費電力の低減、ガス・溶媒などの消耗品使用量の削減、小型化による原材料の削減などに取り組んでいます。</p>
<p>製品・技術によるソリューションの提供</p> <p>機会</p>	<p>今後グローバルレベルでの気候変動問題に伴い、分析計測機器などに求められる用途や性能は、さらに高度化、多様化すると考えています。当社グループは、総合分析機器メーカーとして優れた製品やアプリケーションを開発し、お客様に最適なソリューションを提供しています。例えば、再生可能エネルギー分野では、太陽光発電、バイオマスエネルギーの他、リチウムイオン電池や燃料電池などの高効率化に向けた研究開発や品質管理を支援するとともに、マテリアル分野でも脱炭素化に寄与する新素材などの開発・製造・品質管理に貢献しています。中期経営計画では、社会課題の解決に向け、「環境/エネルギー」「マテリアル」を成長分野と位置付け、保有技術を活用した新たなビジネスモデルを構築すべく積極的に投資をしています。今後、製品・技術による環境貢献の中長期目標を策定し、取り組みを進めていきます。</p>

指標と目標

- 事業活動におけるCO₂排出量を2030年度に30%削減 (2017年度比) することを目指します。
- お客様先やサプライヤーをはじめとした、バリューチェーン全体でCO₂の排出量を削減できるよう、全ての製品についてライフサイクルを通じた環境負荷をさらに低減すべく取り組みます。

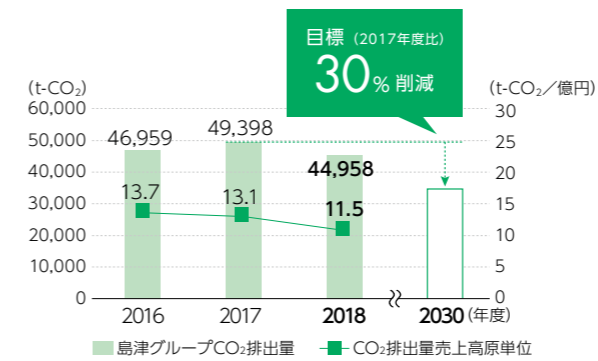
事業プロセス全体におけるCO₂排出のさらなる低減

2018年度の国内外島津グループのCO₂排出量は、前年度比9%減少し、44,958t-CO₂で、原単位でも11.5t-CO₂/億円と12%改善しました。

老朽化した空調設備の更新や照明のLED化など省エネルギー化に投資した他、国内外の3拠点 (京都の工場、島根の新棟、マレーシアの工場) に太陽光発電設備を設置したり、英国のグループ会社が再生可能エネルギー100%の電力会社に切り替えたことなどにより、売上高が伸びる中でも、CO₂排出量を削減することができました。また、スマートメーターの設置を進め、国内事業所においては電力使用量の30%を見える化しました。2019年度は70%まで行う予定です。

私たちは事業活動における中長期のCO₂排出量削減目標として、2030年度に30%削減 (2017年度比) することを定め、気候変動対応に関する国際的なイニシアチブであるSBT (Science Based Targets) への参加も表明しています。目標の達成に向けて、国内外における省エネルギーの推進と、CO₂排出量の少ない再生可能エネルギーの導入などを図っていきます。

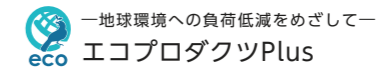
■ 島津グループ (国内外) のエネルギー起因CO₂排出量



「エコプロダクツPlus」による顧客先でのCO₂排出抑制

環境経営における重点施策として、グローバルベースでの環境負荷低減に向けた取り組みを強化します。消費電力や小型化などについて従来機種比25%以上削減した当社独自の環境配慮認定製品「エコプロダクツPlus」をこれまでに114機種提供し、2018年度には顧客先でのCO₂排出量を38,688t抑制しました。また、従来機種とCO₂排出量やランニングコストを比較できる「エコシミュレーションソフト」をお客様にご紹介し、当社製品によるCO₂削減への貢献をうたっています。このソフトウェアは、順次各製品のものをWebサイトでも公開していきます。

製品によるCO₂排出抑制貢献量が、島津グループの事業活動に伴うCO₂排出量を超えるよう、今後、全ての製品についてさらなるエコ化を進めていきます。



電力

25%↓

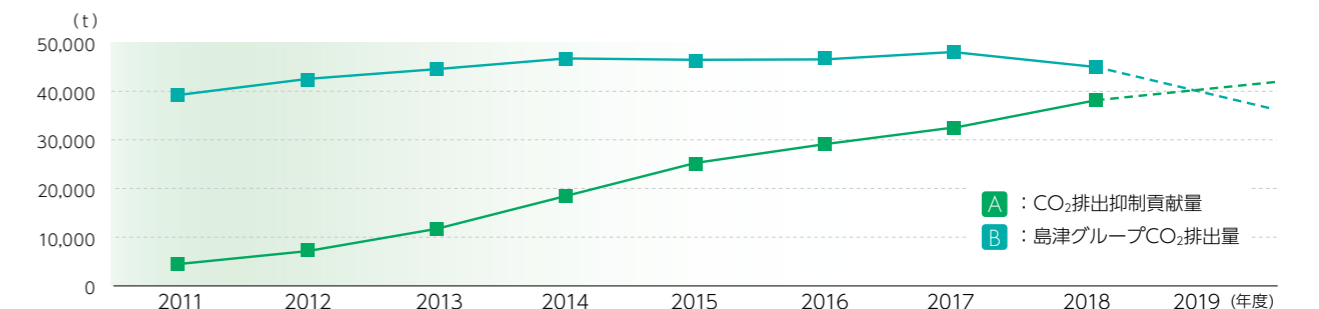
超高速液体クロマトグラフ [Nexeraシリーズ]

重量

72%↓

ターボ分子ポンプ [TMP-B300]

■ 島津グループCO₂排出量とCO₂排出抑制貢献量の推移



社会の一員としての責任ある活動 (CSR)

環境保全



気候変動

事業による再生可能エネルギー分野への貢献

私たちは地球上のCO₂排出の抑制に貢献する、環境・新エネルギー分野におけるビジネスを推進し、環境負荷低減の取り組みを強化しています。再生可能エネルギー分野では、太陽電池の開発・製造、バイオマスジェット燃料の研究開発、新エネルギーとしての水素エネルギーなどの製造、品質評価などに貢献する製品・サービスを提供していくことで、グリーンイノベーション事業を拡大させ、環境問題解決と事業成長を目指す環境経営を推進していきます。

TOPICS

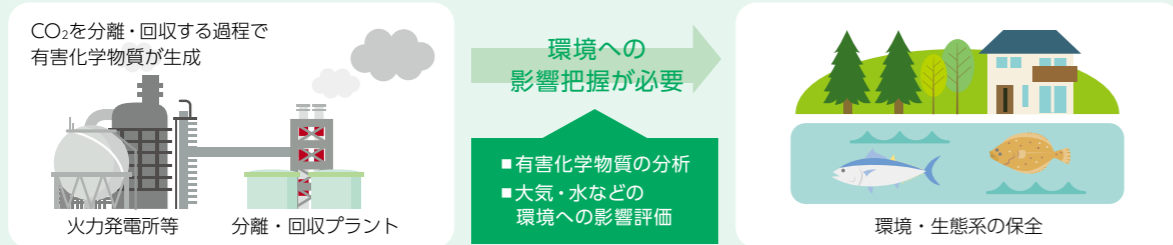
脱炭素社会の構築に向けたCCS技術を支える分析サービス

気候変動による影響が世界各地で深刻化する中、脱炭素社会への早期移行が望まれています。CCS* (二酸化炭素回収・貯留) は、排ガス中のCO₂を大気中に放出する前に回収して地下の特定の土壌層に隔離し閉じ込める技術であり、地球温暖化対策の切り札として火力発電所などへの導入が進められています。

グループ会社の島津テクノリサーチは、環境省が主導する「環境配慮型CCS実証事業」に参画し、火力発電所に併設さ

れたCCSパイロットプラントにおいて、CO₂の回収に用いるアミン系の吸収液が排ガスとの接触で生じる状態変化を分析し、有害化学物質の発生の可能性を明らかにしてきました。また、排ガスや、排ガス中の化学物質の影響が生じ得る周囲の水や大気などを採取し、高精度分析することで、環境への影響評価についても支援しました。当社はこれらの取り組みを通じて、CCS技術の実証・普及に貢献しています。

■ CCSの実用化に向けた課題と島津の分析サービス



* CCS: Carbon dioxide Capture and Storage

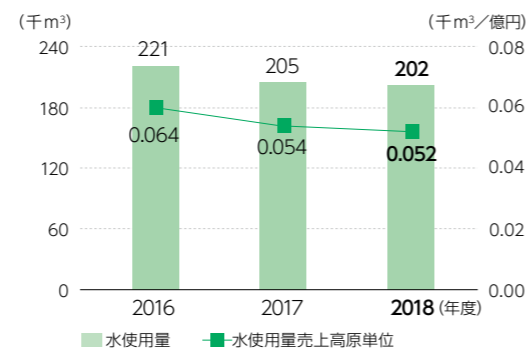
水の管理

水使用量の低減と適切な排水管理を実施

緑地への散水に雨水を利用したり、節水型の器具を採用したりするなど節水に努め、2018年度は水使用量を前年度比1.4%削減しました。

また、化学物質を扱う工程では、規定や手順に基づき、水質汚染の原因となる物質を流さないよう運用するとともに、工程によっては中和設備や排水処理施設を設けています。工場からの排水は、自社製品を活用し重金属などのモニタリングを行い、法や条例よりも厳しい自主基準のもとで管理しています。

■ 水使用量の推移 (国内生産拠点・研究所、主要生産関係会社)



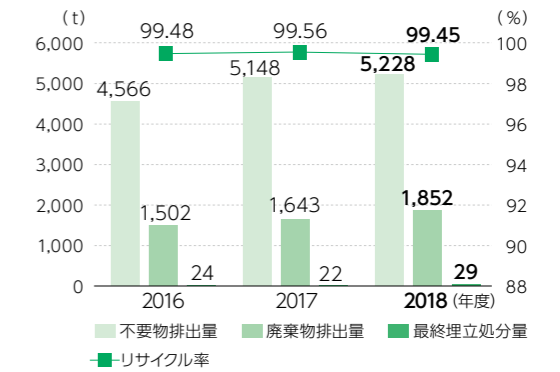
資源循環

適切な廃棄物処理とリサイクルを推進

旺盛な需要に伴う増産の影響で、2018年度の廃棄物排出量は前年度比で1.6%増加しました。一方で、廃棄物は有価物として売却するなどの再資源化を優先しており、リサイクル率は99%以上 (99.45%) を維持しています。また、廃棄物処理委託契約業者への現地訪問を含むサプライヤー調査をはじめ、法令遵守を目的とした社内規定を整備し、実施しています。

地域と一体となった資源循環の取り組みも強化しており、当社が参加した、京都府による実証事業 (スマートセンサーを活用した廃棄物効率回収モデルの検討) は、総務省主催の「ICT地域活性化大賞2019」において115件中6位となり、奨励賞を受賞しました。

■ 廃棄物排出量とリサイクル率の推移 (国内生産拠点・研究所、主要生産関係会社)



化学物質管理

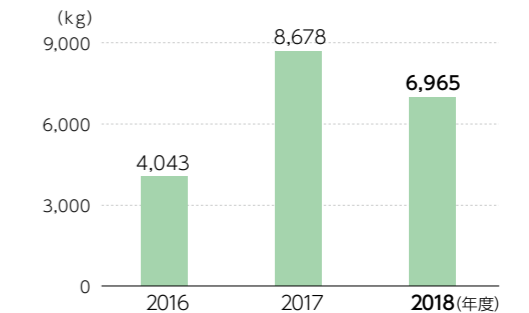
化学物質の購入・使用・廃棄を適切に管理

環境法令の遵守やISO14001の維持・管理などのため、約1万点の化学物質について、購入・使用・廃棄の数量管理は、主にグループ会社の島津エス・ディーが開発した薬品管理システム「CRIS」を使って行っています。2018年度は、産業機器事業セグメントのターボ分子ポンプの製造工程において、メッキプロセスの改善によりニッケル使用量が減少しました。

このような取り組みもあり、行政へ報告したPRTR届出物質使用量は減少しました。

■ PRTR届出物質使用量の推移

※国内生産拠点・研究所の統計



TOPICS

有害物質の代替化推進

グループ会社の島根島津は、製造時に使用していたトルエンを52%含有のシンナーからトルエン非含有のシンナーに代替完了し、環境負荷の高いトルエンの使用量を削減することができました。

引き続き、グループ全体でトルエンやキシレンなどの有害化学物質の代替化を進め、環境に配慮した持続可能な事業体制の整備・向上に努めていきます。



島根島津

TOPICS

ハビタット評価認証 (JHEP認証) を取得

ハビタット評価認証とは、日本生態系協会が生物多様性の保全や回復に資する取り組みを客観的に評価し認証するもので、「島津の森」はその取り組みが評価され、2015年に京都府で初の最高ランク「AAA」評価を取得しています。



社会性報告

ステークホルダーの期待・要望に応えた企業活動を継続することで、自社と社会の持続可能な発展・成長の実現に取り組んでいます。

24 ステークホルダーとのかかわり

25 事業を通じた社会課題の解決 (CSV) ヘルスケア

- 予防・診断・治療・予後管理の幅広い分野で革新的な製品・サービスを創出
- アルツハイマー病治療薬の開発支援ビジネスを開始

29 社会の一員としての責任ある活動 (CSR)

顧客満足・人財活用・サプライチェーンマネジメント



ステークホルダーとのかかわり



基本的な考え方

私たちは、経営上の基本理念を実現していくためには、長期的な視野のもと、事業を通じた社会課題の解決と社会の一員としての責任ある活動が両輪となった企業経営を行っていかねばならないと考えています。そのような企業経営は、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会など私たちをとりまくさまざまなステークホルダーからの信頼があって初めて可能となります。

私たちは、ステークホルダーとの信頼関係の構築に向け、企業活動全般についてステークホルダーと円滑な双方向のコミュニケーションを積極的に行います。このことは、企業の責務であるとともに企業価値向上の観点から見てとても重要だと考えています。

■ 私たちのステークホルダーと具体的な取り組み

ステークホルダー	関わり方	具体的な取り組み
顧客	顧客課題、社会課題の解決に向けた製品・サービスを提供しています	<ul style="list-style-type: none"> 最先端の科学技術を活用した、製品・サービスの提供を通じて、顧客満足の向上を図る 顧客満足向上のため「CS調査」を定期的を実施 ISO9001認証の取得や、品質管理検定の取得を通じた、品質管理改善
株主	経営方針の理解促進、企業価値向上を図るため、適時・適切な情報開示、対話を推進しています	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会、スモールミーティング、国内・海外機関投資家個別訪問、個人投資家向け説明会などを実施 WebサイトにIRページを設け、適時に情報を発信 株主・投資家の意見を経営陣にフィードバック 招集通知の早期発送、日英両言語での作成、議決権電子行使プラットフォームの利用など、株主の権利行使に配慮した日程設定や環境の整備の推進
取引先	サプライチェーン全体におけるCSRを推進するため、取引先と共に人権の尊重や環境負荷低減に取り組んでいます	<ul style="list-style-type: none"> Modern Slavery Act 2015への賛同・開示 調達部品、資材に禁止物質が含まれていないか、含有量を分析 取引先への説明会を開催し、毎年500社を超える取引先が参加
従業員	従業員の多様性を尊重し、人財育成を推進するとともに、安全で快適な職場環境づくりに努めています	<ul style="list-style-type: none"> 国際規範と各国の法令に基づき、労働者による結社の自由を認め、職場の問題に関して労働者の代表と建設的な議論を実施 グローバル人財の育成のため「海外現場研修制度」「SHIMADZU GLOBAL MANAGER TRAINING」などさまざまな研修を実施 外国籍従業員の採用、女性活躍推進等、ダイバーシティ経営の推進 フレックス制度の導入、週3日のリフレッシュ（ノー残業）デー、在宅勤務制度など、多様な働き方の推進 受動喫煙の防止、メンタルヘルス研修の実施、健康イベントなど、健康経営の推進
地域社会	事業所やグループ会社のある地域、および事業活動に関係する社会課題にも積極的に取り組んでいます	<ul style="list-style-type: none"> 日本、米国、ドイツ、中国、シンガポールのイノベーションセンターを核に、世界各地の課題解決を推進 京都府、島根県、山口県と技術協力、包括連携を結び、地方創生に貢献 島津ぶんせき体験スクールを通じて、小中高生が科学への興味を深める機会を提供

予防・診断・治療・予後管理の幅広い分野で 革新的な製品・サービスを創出

健康意識の向上により、病気の早期発見から予防・健康増進へと関心が広がっています。また、高齢化が進む社会では、医療費の抑制や介護問題などさまざまな社会課題が山積しています。これらの課題を解決するための第一歩は、健康であること、けがや病気のリスクにいち早く対処することにあると私たちは考えています。

身体の不調をより早期に発見し、疾患の原因をより詳細に解明するなど、検査技術の高度化が求められるようになる中、私たちは分析計測事業と医用事業を融合した「アドバンスト・ヘルスケア」の取り組みを始めています。

アドバンスト・ヘルスケアの拠点となる 「ヘルスケアR&Dセンター」を開設

2019年6月、「ヘルスケアR&Dセンター」を本社（京都市）に開設しました。ヘルスケア関連の開発部門を集約、技術融合を促進し、得られた要素技術を早期に製品化することで、ヘルスケア領域における革新的な新製品の開発や、顧客の課題を解決するソリューションの開発・提供を実現していきます。アドバンスト・ヘルスケアの拠点として、また、先進的顧客や外部研究者と協働するオープンイノベーションの拠点として、ヘルスケア事業の拡大を図っていきます。



ヘルスケアR&Dセンター



事業を通じた社会課題の解決 (CSV)
ヘルスケア

E 環境 S 社会 G ガバナンス
CSV 戦略的CSR CSR 基盤的CSR

アルツハイマー病治療薬の開発支援ビジネスを開始

社会課題

日本における65歳以上の認知症患者数は、2012年に462万人でしたが、2025年には700万人を超えると予測されており、認知症対策は、医療分野だけでなく社会全体にとって重要な課題となっています。また、認知症の6割以上をアルツハイマー型が占めていますが、現状では根本的な予防薬や治療薬は存在しておらず、検査時に痛みを伴うこと、または高額な費用が必要であることが課題となっています。

認知症患者の増加



出典：※1 厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(2015年)
※2 厚生労働省「認知症疾患医療センターの新規外来受診患者の診断名別割合」(老人保健健康増進等事業報告書、2017年)

2014年～ アルツハイマー病血液 バイオマーカーの研究を推進

私たちは、世界有数のアルツハイマー病コホート研究の組織である豪州のAustralian Imaging Biomarkers and Lifestyle Study of Ageing (AIBL) と連携し、京都大学、東京大学、東京都健康長寿医療センター、近畿大学と共同で、アルツハイマー病血液バイオマーカーの研究を推進しました。

当社からは2002年のノーベル化学賞を受賞した田中耕一シニアフェローらが共同研究に加わっており、同賞の受賞理由となった「MALDI (マトリックス支援レーザー脱離イオン化法)」の技術が、アルツハイマー病変 (アミロイドβ蓄積) 検出法の実現につながっています。

2018年2月 アルツハイマー病変 (アミロイドβ蓄積) 検出法を確立

私たちは、計測技術と医用技術を融合し、予防・診断・治療・予後管理の幅広い分野で革新的な製品・サービスを創出する「アドバンスト・ヘルスケア」に取り組んでいます。

その一環として、認知症関連の研究を行う中、当社と国立長寿医療研究センターは、高精度のアルツハイマー病変 (アミロイドβ蓄積) 検出法を確立し、2018年2月1日に学術誌「Nature」オンライン版で発表しました。

※特定の構造を持つタンパク質のこと

2018年8月 血液から脳内アミロイドβ蓄積を 推定する受託分析を開始

私たちは、グループ会社の島津テクノリサーチと共同で、アルツハイマー型認知症に関する研究開発において、質量分析計を用いて血液から脳内のアミロイドβの蓄積度合いを推定する「アミロイドMS受託解析サービス」を開始しました。

アルツハイマー型認知症の原因として考えられている「アミロイドβ」というタンパク質は、発症の20～30年前から脳内に蓄積し始めるといわれています。

現時点ではアルツハイマー病に対する根本的な治療薬、予防薬は存在しないため、製薬企業や研究機関などでのサービス提供に限定し、治療薬および予防法の基礎研究や開発に貢献していきます。

提供価値

アルツハイマー病の根本的な予防薬、治療薬の開発につながるアルツハイマー病変の早期検出方法を確立

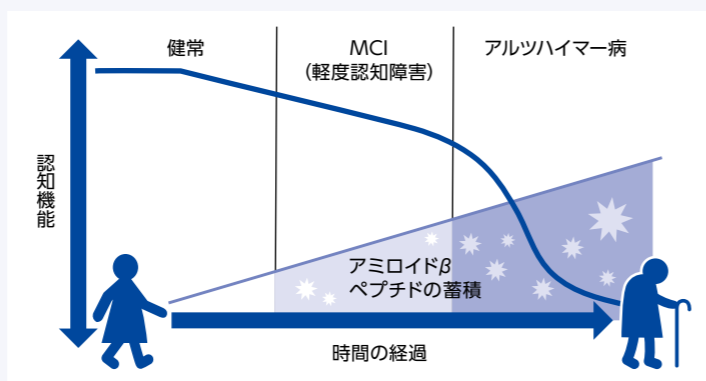
SDGsへの貢献



アルツハイマー型認知症が社会に与える影響は大きく、アルツハイマー病の予防や早期発見・治療への期待は高まっています。また、検査に伴う痛みの軽減や費用の低減など、患者さんのQOL向上も課題です。質量分析装置を使った検出法により、誰もが安全で、質の高い安価な医療にアクセスできることを実現します。

アルツハイマー病の進行に関する仮説モデル

アミロイドβの脳内蓄積によりアルツハイマー病の発症リスクが高まると考えられており、その蓄積は発症の20年以上前から始まります。



従来、アルツハイマー病の検査は、痛みを伴う脳脊髄液検査や費用が高額なPET検査でした。今回のアルツハイマー病変 (アミロイドβ蓄積) 検出法は、わずか0.5mLの血液から正確に検出できる簡便な検出方法です。

今回開発した方法

アミロイドβの蓄積度合いを推定する分析方法

血液採取



○ 低侵襲、低コスト → 手軽に検査が可能になり、臨床治験にも有用

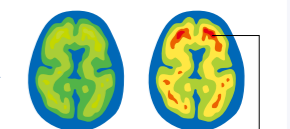
質量分析



質量分析計AXIMA

アミロイドβ蓄積イメージ (PET検査)

アミロイド陰性 アミロイド陽性



アミロイドβが多く蓄積している
少ない → 多い

社会の一員としての責任ある活動 (CSR)

顧客満足



基本姿勢

私たちは、優れた品質と適正な価格で、お客様にとって最大の価値を生み出す製品・サービスを提供します。

■原則

1. お客様満足の追求

私たちは、お客様にとっての価値を第一に、安心・安全で、付加価値の高い製品・サービスを提供します。

2. お客様との共創

私たちは、お客様の意見や要望に真摯に向き合い、新しい価値を創造します。

3. 品質・安全管理の徹底

私たちは、品質や安全管理に問題が発生した場合、迅速に問題の解決に努め、再発防止を徹底します。

品質保証基本方針の策定

当社グループが製造・販売する製品について、そのライフサイクルの全ての段階で、お客様の満足を得る品質を提供するために、品質保証基本方針を定めています。

品質保証基本方針

製品ライフサイクル*の各段階で、国際的にお客様が満足する品質を、全員の努力で提供しよう

*製品ライフサイクル：(1) マーケティング及び市場調査 (2) 製品の設計及び開発 (3) プロセスの計画及び開発 (4) 購買 (5) 生産 (6) 検証 (7) 包装及び保管 (8) 販売及び配送 (9) 据付け及び使用開始 (10) 技術支援及び付帯サービス (11) 販売後の調査 (12) 使用寿命の最後での廃棄又はリサイクル ーにわたる12段階を表しています。

品質マネジメントシステム (QMS)

島津製作所の三条工場は、1994年から品質マネジメントシステム (QMS) の国際規格であるISO9001の認証を事業部単位で取得しており、さらに、医療機器に対する要求にはISO13485、航空機器業界への要求にはJISQ9100の認証も取得しています。

また、国内外の関係子会社においても、QMSが導入されており、2019年3月時点では国内14社、海外17社で認証を取得しています。

上述の品質保証基本方針に基づき、製品の品質や安全を確保する仕組みやプロセスは本QMSにて有効性が評価され、PDCAを回すことで、さらに良いものへと改善されます。

このように製品ライフサイクルの各段階での絶え間ない改善にて顧客満足の向上に取り組んでいます。

品質管理活動に関する知識の向上

お客様に喜んでいただける品質の製品を提供していくためには、モノづくりの段階での品質管理活動がキーポイントとなります。また、品質管理活動に関する知識は、品質管理部門だけでなく、製造部門や生産技術部門など、モノづくりに携わる幅広い人々が理解すべきものです。

この観点から、従業員全員の考える力・改善能力を向上させるため、品質管理の考え方や手法を身に付け、実践に活かしていくことを目的に、2012年度から品質管理 (QC) 検定*取得を奨励し、2017年度からは活動推進の重要なパートナーである協力会社へも、その取り組みを拡大しています。また、合格者への報奨金制度を設けています。2018年度は206名が合格しており、これまでに延べ1,092名が合格しています。

*品質管理 (QC) 検定は、品質管理に関する知識をどの程度持っているかを、全国で筆記試験を行って客観的に評価するもので、一般財団法人日本規格協会および一般財団法人日本科学技術連盟が主催する試験です。

■QC検定合格者数の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
受験者数	338	316	300	413	484
合格者数	190	182	144	164	206

製造物責任への対応と製品安全基本方針

お客様の満足を得るために、基本的かつ重要である製品安全性のさらなる向上を目指し、社会的責任を果たすために、全社の製造物責任への基本姿勢を定めています。製品安全性の一層の向上と、製品安全性に関する適切な情報をお客様に提供すること、さらに、事故発生時に適切・迅速な解決を図ります。

また、島津グループ全体を対象とする製品安全基本方針により、グループ一丸となってお客様の安全と信頼を最優先に行動することを宣言しています。

製品安全基本方針

1. 法令の順守
2. 安全設計の実施
3. 誤使用の予防
4. 製品のライフサイクル全般における製品安全の確保
5. 製品安全に関わる情報開示
6. 製品事故発生時の対応
7. 品質保証体制の改善

製品安全の確保とお客様への情報開示

製品安全基本方針に沿った具体的な活動として、お客様によるさまざまな使用方法を想定し、安全を確保できる基本的な設計がなされているかを確認する「リス

クアセスメント」をお客様目線で実施しています。さらに、温湿度の変化や輸送中の衝撃があったとしても機能に支障をきたさず、お客様のもとで「確実」に「安全」に動作し続けることを耐久性試験や環境試験で検証しています。

また、お客様に製品を安心してお使いいただけるよう、正しい使い方や役立つ注意情報を、独自に開発した取扱説明書の制作システムにより取扱説明書に記載するよう定めるとともに、世界各国で共通する注意・警告ラベルを直接製品に貼付して使用時の注意喚起を行っています。

顧客満足の向上

製品ライフサイクルの各段階において、市場やお客様の要求の変化に対応できる仕組みや体制を整備し、顧客満足 (CS) の向上につなげています。例えば、お客様本位の視点で当社グループの製品、システム、サービスのクオリティを向上させるため、お客様の声を聞く「CS調査」を定期的実施しています。

お客様からいただいた貴重なご意見・ご要望は関係者で共有し、顧客満足の向上につながるよう改善活動を実施しています。

また、コールセンターを設置して、随時お客様からのご意見やご要望などをいただき、迅速に対応していく体制を構築しています。

最高の品質を追求するクオリティセンター

私たちは、開発・設計から製造段階での品質向上、さらには市場における品質の強化と迅速な改善を目的に、各種の解析・評価設備と機能を集約した島津グループの品質拠点として、材料解析や物性評価、EMC測定*など6つの機能を備えたクオリティセンターを本社・三条工場に設置しています。

EMC測定に関しては、10m法対応電波暗室など大小4つの電波暗室を備えており、国際規格ISO/IEC17025準拠の認定試験所として各国や地域で定められた規格に対応した試験が行えます。

さらには、国際的第三者機関であるテュフ ラインランド ジャパン (TRJ) の任命サイトとして登録されており、信用力の高いEMC試験所として、島津製品の信頼性を担保しています。



クオリティセンターの電波暗室

*EMC測定：「装置が発する電磁波が周辺の機器に影響を与えないこと」および「周辺からの電磁波で装置が誤動作しない耐性があること」の両方を兼ね備えているかを評価する電磁両立性 (Electro Magnetic Compatibility) 試験

社会の一員としての責任ある活動 (CSR)

人財活用



グローバル人財の育成

人財育成では、従業員のチャレンジ精神、卓越した専門性、イノベーション創造力、パートナーとの協働、自己規律、チームワークなどの資質や能力を高めることが大事と考えています。

なかでも、世界のパートナーとの協働を担うグローバル人財の育成は重要な施策です。若手のグローバル人財の育成を目指す海外現場研修や、海外グループ会社のビジネスリーダーを育てるSHIMADZU GLOBAL MANAGER TRAININGなど、さまざまな研修プログラムを実施しています。



SHIMADZU GLOBAL MANAGER TRAINING

■グローバル人財育成の研修制度

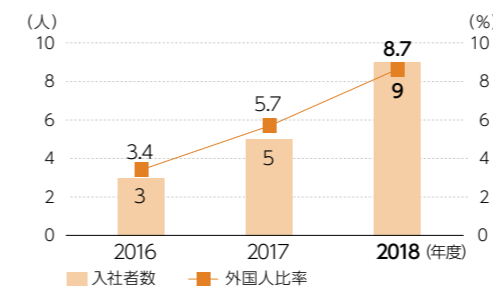
研修名	対象	目的・内容	実績 (延べ)
経営塾	経営幹部候補となるマネージャー	ケーススタディーや経営者講話を通じて、経営者に求められるビジネスリテラシーや判断軸を身に付けるとともに、自社課題の検討を踏まえて、目指すべき経営ビジョンを作り上げる	81名
海外現場研修制度	グローバルビジネスに関心がある入社5年目前後の若手従業員	異文化環境におけるコミュニケーション能力と、現場の課題を見つけて、周囲のメンバーを巻き込みながら、主体的に解決に取り組むことを目的に、海外のビジネス現場で最大2年間の経験を積み、島津グループのグローバル事業を支える人財を中長期で育成する	55名
SHIMADZU GLOBAL MANAGER TRAINING	海外グループ会社の新任マネージャー	島津への理解とロイヤルティを深め、リーダーシップ、マネジメントスキルを身に付けることで、海外市場でビジネスを牽引できるビジネスリーダーを育成することを目的に実施する	114名
グローバル部下マネジメント研修	海外赴任予定の中堅従業員～課長級 外国人部下の上司・メンター	海外赴任員が、背景の異なる部下と共にチームとして最大の成果を出すため、部下の国籍を問わず、グローバルに通用する部下マネジメント力を向上させることなどを目的に、異文化を理解し尊重するスタンスを認識した上で、言葉によるコミュニケーションで伝えるスキルを学ぶ	89名
異文化コミュニケーション研修	海外赴任を予定している若手～中堅従業員	海外赴任前に、異文化理解の指標を用いた、価値観のギャップを管理する観点を学ばせることで、現地で不要なストレスやトラブルを回避しつつ、的確なコミュニケーションを行えるようにすることを目的に実施する	100名超

ダイバーシティ推進

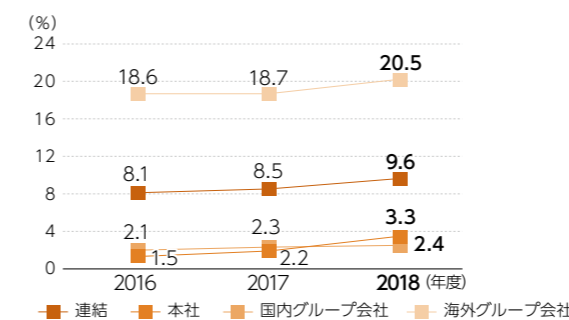
私たちは、グローバルで事業を展開する上でダイバーシティ経営の推進は欠かせないと判断し、2011年から外国籍従業員の採用を本格化しました。2019年4月現在、本社の外国籍従業員は7カ国39名で定着率は100%です。

さらに、2015年には女性活躍推進プロジェクトチーム「WISH」を立ち上げ、採用の強化、評価育成制度の改善、柔軟な働き方の実現などを進めています。また、女性執行役員と女性マネージャーとの交流会や、女性取締役と女性従業員との意見交換会を開催し、女性従業員のリーダーシップやキャリア意識の向上を図っています。

■外国人採用実績 (本社)



■女性管理職比率 (本社/国内グループ会社/海外グループ会社)



「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定

当社は、2019年度の「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選ばれ、経済産業大臣から表彰されました。新・ダイバーシティ経営企業100選は、経済産業省がダイバーシティ推進を経営成果に結びつけている企業の先進的な取り組みを広く紹介するため選定しているものです。



働き方改革

「個人のスキルアップ」と「組織の生産性向上」を両輪として、働き方改革を推進しています。「個人のスキルアップ」の支援として、福利厚生のカフェテリアプランにより、語学・ビジネス関連講座や通信教育などの各種受講補助のメニューを拡充するとともに、無料e-learningコンテンツも提供しています。また、定時後の自己啓発プログラムとしてEnglish Cafeを開催したり、TOEIC® テストの社内受講を開催したりするなど、語学力の向上を支援しています。

「組織の生産性向上」に向けては、RPA (Robotic Process Automation) により、PCによる定型事務作業の自動化を進めており、2019年3月末時点で70本以上のRPAが7,000時間相当の社内業務を担っています。また、検索時間の短縮を目的とした書類のペーパーレス化や業務効率化のためのオフィスレイアウトの改善などにも順次取り組んでいます。

さらに、多様で柔軟な働き方のニーズに対応するため、フレックスタイム制度の適用部門の拡大や、1時間単位での時間年休制度、育児・介護事由での在宅勤務制度、週3日の定時退社の取り組みなどを運用しています。



English Cafe

■2018年度働き方改革関連データ

平均残業時間	経営基幹職 目標30時間/実績31.7時間 組合員 目標5時間/実績8時間
年休取得率	経営基幹職 目標45%/実績48.8% 組合員 目標85%/実績79.3%
時間単位年休取得実績	実績 延べ5,347名
在宅勤務取得実績	実績 延べ278名
定時退社日: 「リフレッシュ・デー」	月曜日:「スキルアップ・デー」 水曜日:「ヘルスケア・デー」 金曜日:「コミュニケーション・デー」

社会の一員としての責任ある活動 (CSR)
人財活用



健康経営

■健康ウェブサービスの導入

社員一人ひとりが健康意識を高め、健康的な行動習慣を身に付けるために、健康ウェブサービス「KenCoM」を導入しました。KenCoMでは歩数・体重の記録、健康イベントの参加、健診結果とお薬履歴閲覧などが可能です。

健康イベントへの参加や生活習慣の改善につながる行動に対してギフト券や商品に交換できるポイントを付与し、個人が楽しみながら行う健康増進活動をサポートしていきます。

■健康安全センターでの取り組み

健康宣言のもと、「こころとカラダの健康BOOK」の全員配布や健康ウェブサービスの積極的な導入により、一人ひとりのヘルスリテラシー向上と自立した健康づくりの取り組みへの支援を図っています。また、産業医をはじめとする産業保健スタッフおよびカウンセラーによる面談や保健指導とともに、カラダとこころの相談窓口を設け、心身の健康課題改善に取り組んでいます。

健康経営優良法人ホワイト500に認定

当社は、経済産業省が日本健康会議と共同で進めている、社員の健康維持・増進に向けて優良な健康経営を実践している企業を顕彰する健康経営優良法人ホワイト500（大規模法人部門）の認定法人に2017年から3年連続で選ばれました。



■健康の維持・増進

従業員一人ひとりが、まず心身共に健康であることが企業価値の向上につながると考え、さまざまな健康イベントや講演会を実施しています。

三条工場では、ヨガやフラダンスなど7種目全13回のイベントを実施し、島津グループ従業員174人が参加

しました。さらに、東京支社や神戸支店、札幌支店、広島支店では、歩行年齢・体成分測定、卓球大会やピラティス、ボウリング大会など、健康増進に加えてコミュニケーションの機会としてさまざまなイベントを実施しました。

一方、社外の専門家による講演会は、2019年2月に京都大学名誉教授の森谷敏夫氏による「生活習慣病と運動の役割」をテーマにした講演会を開催、従業員168名が参加し、テレビ、Skypeによる中継も実施しました。



健康増進イベントの様子



森谷敏夫 京都大学名誉教授

■ラインケア研修の実施

メンタルヘルス対策において、管理監督者によるラインケアは最も重要だといわれています。当社グループは、社外の専門家を講師に迎え、部下を持つ課長級組織長を対象としたラインケア研修を三条工場と東京支社でそれぞれ実施しました。研修はワークも交えた実践的な内容で、いつもと違う様子の部下への気付きや、気付いた際の対応の仕方などを学びました。

社会の一員としての責任ある活動 (CSR)
サプライチェーンマネジメント



**サプライチェーン全体で取り組む
 人権侵害の排除**

調達方針にサプライヤーで遵守いただく内容を「CSR調達の推進」としてまとめ、サプライチェーン全体で人権尊重のために社会的責任を果たしていくことを明らかにするとともに、全サプライヤーに書面により周知し、その遵守を要請しています。

また、国内外のサプライヤーに対し、人権尊重のための取り組みや事業活動における人権侵害の有無を確認する調査を実施しています。2018年度は、人権の側面をより充実させた新たな調査票を作成し、新規に取引開始する会社について調査票を用いて確認することとしました。この調査で、児童労働や強制労働などの問題が確認された場合は速やかに是正を求めます。調査を継続して実施することで、事業活動およびサプライチェーンにおける、児童労働、強制労働や人身売買のような人権侵害への加担がないことを確認していきます。

**Modern Slavery Act 2015
 (現代版奴隷防止法) への対応**

私たちは、奴隷労働や人身売買に反対し、国際的に宣言されている人権を認め、事業活動を行っています。

「Modern Slavery Act 2015 (現代版奴隷防止法)」への対応も毎年、年度ごとの取り組みおよび今後の取り組み予定を声明として開示しています。

2018年度については2019年8月に声明を開示しました。また、2019年度以降についても、毎年開示する予定です。現時点では私たちの調達活動において、児童労働や強制労働などの問題が確認された事例はありませんが、確認された場合は速やかに是正を求め、人権を尊重した事業活動に継続して取り組んでいきます。

調達部品・資材等のRoHS禁止物質を分析

サプライヤーから調達するRoHS対応済みの部品、組立品、および副資材について、適宜サンプルを選定し、当社のRoHS分析室にてRoHS禁止物質の含有量を分析しています。2019年2月には、ガスクロマトグラフ質

量分析計 (GC-MS) を増設し、強化を進めています。なお、RoHS分析室は、社外からの見学希望を受け入れ、GC-MSを使った分析ノウハウを公開しています。

紛争鉱物への対応方針策定と取り組み

紛争鉱物*について定めた「島津製作所グループ紛争鉱物対応方針」により、製品の構成部品や原材料に紛争鉱物が含まれていると判明した場合、関係するサプライヤーと協議し、直ちにその使用を中止するなど適正に対処します。なおコンゴ民主共和国およびその隣接地域から産出された紛争鉱物を全て使用しないのではなく、同地域において武装勢力の資金源などになっていない、適法に取引された紛争鉱物 (DRCコンフリクト・フリーと判断される場合) は使用します。

また、経済協力開発機構 (OECD) の紛争鉱物デュー・ディリジェンス・ガイダンスに従った取引管理を行うことや、RESPONSIBLE MINERALS INITIATIVE (RMI) による紛争鉱物管理のためのレポートフォームCMRTを利用した精錬所調査を実施することで、サプライチェーン全体での把握および使用回避のための取り組みを進めています。

*紛争鉱物とは、金、スズ、タンタル、タングステンの4種の鉱物、または、コンゴ民主共和国およびその隣接9カ国で採掘され、武装勢力の資金源になると認められた鉱物をいいます。

サプライヤーへの説明会

調達活動における人権の尊重、環境負荷低減を推進するためには、サプライチェーンの中心となる、サプライヤーとのパートナーシップが不可欠です。取り組み内容の理解を深めていただくため、毎年サプライヤーへの説明会を京都と東京の2会場で開催し、500社を越すサプライヤーに参加いただいています。

2018年12月には島津協会の事業として、SDGsの活動に積極的に取り組まれ、新・ダイバーシティ経営企業100選に選ばれている先進企業をゲストスピーカーにお招きし、SDGs勉強会を開催しました。また、2019年5月の島津協会総会では、労働基準監督署より働き方改革関連法のポイントを解説いただくセミナーを開催しました。

コーポレート・ガバナンスの考え方



基本的な考え方

私たちは、ステークホルダーの信頼を獲得し、島津グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、経営の透明性・公正性を確保し、経営の活力を高める迅速・果敢な意思決定と施策を遂行するための企業経営の根幹となる仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを位置付け、このシステムを整備・充実させています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

私たちは島津グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンス・コードの精神を企業経営の中で生かしていきたいと考えています。

また、コーポレートガバナンス・コードが2018年6月1日に改訂されたことを受け、「政策保有株式」および「企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮」の2点の報告内容を公表しました。

■政策保有株式

1.政策保有に関する方針

私たちは、持続的に成長していくためにさまざまな企業との協力関係が必要であると考えています。そのため、事業戦略、取引先との関係強化、地域社会との関係維持などを総合的に勘案して株式の保有を判断します。取締役会は、毎年、政策保有株式の保有規模が不適切でないかを確認した上で、個別の株式についても保有目的に照らして適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストなどに見合っているかを確認することで、保有の適否を検証しています。

見直しの結果、保有意義が必ずしも十分でないと判断した一部銘柄を2018年度に売却しました。

2.議決権行使の基準

私たちは、政策保有株式の議決権行使にあたり、全ての議案に対し、株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で議決権を行使しています。議決権行使の適切な対応を確保するために、剰余金処分、取締役・監査役選任や買収防衛策など議案ごとに設けた判断基準に基づいて議案内容を確認しており、社会的な不祥事など重大な懸念事項が生じている場合には、慎重に賛否を検討しています。

■企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

私たちは、受益者への年金給付を将来にわたり確実に行うため、確定給付企業年金の積立金の適用に当たっては、規約を定め当該規約に基づいて運用を行っています。具体的には、積立金の運用に関する基本方針を定めるとともに、将来にわたって健全な年金制度運営の維持に必要な運用目標を達成するために、政策的資産構成割合を定めています。企業年金の運用・管理は、私たちの財務部門、人事部門における責任者および資産運用や企業年金制度の知識・経験を有する人材を構成員とした資産運用委員会で行っています。

コーポレートガバナンス・ポリシー

コーポレートガバナンス・ポリシー

1. ステークホルダーとの適切な協働
2. 株主の権利・平等性の確保
3. 適切な情報開示と透明性の確保
4. 株主との対話
5. 取締役会などの責務

〈コーポレートガバナンス・ポリシーの詳細はWebサイトをご覧ください〉

コーポレートガバナンス・コードを具体的に実践していく上でのスタンスを示すものとして、「コーポレートガバナンス・ポリシー」を2015年12月に決めました。

単なるコーポレートガバナンス・コードへの対応にとどまらず、経営の根幹となる仕組みとして充実させるため、定期的に見直しを行い、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

ガバナンス報告

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実効性あるものにするため、ガバナンスの構築に取り組んでいます。

36 コーポレート・ガバナンスの考え方

37 コーポレート・ガバナンス

41 企業倫理・コンプライアンス

43 取締役・監査役の紹介

45 社外取締役メッセージ



コーポレート・ガバナンス



ガバナンス改革のあゆみ

私たちは、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでいます。

■コーポレート・ガバナンスの取り組みの推移

	2006	2013	2014	2015	2016	2017	2018
内部統制の強化		・内部監査室の設置					
監督機能の強化		・社外取締役1名を新たに選任	・社外取締役を1名から2名に増員		・社外取締役を2名から3名に増員		
経営責任の明確化		・取締役を11名から8名に減員		・社外役員の独立性の基準を制定			・指名・報酬委員会を設置
業務執行の的確化・迅速化		・取締役任期を1年に短縮					・業績連動型株式報酬制度を導入
コーポレート・ガバナンスの高度化		・業務執行役員制度を導入、執行役員会を設置					・コーポレートガバナンス・ポリシーを制定

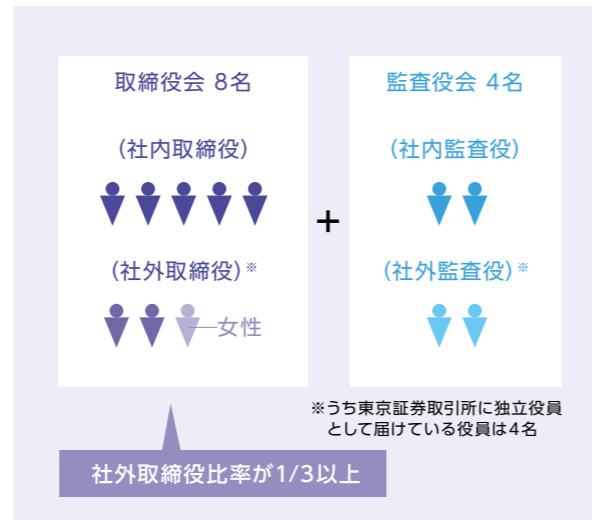
コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会は、全取締役 (8名) の3分の1以上が社外取締役 (3名) であり、経営の透明性と客観性を高めています。ビジネスや社内事情に通じた社内取締役と、豊かな経験・知見と優れた能力・見識を有する社外取締役が、中長期的な企業価値を高める戦略や方針を決めるために多角的な視点から議論を行い、適切な意思決定と監督を実現しています。なお、社外取締役は弁護士、グローバル企業の経営経験者、グローバルマーケティングに造詣の深い女性の経営経験者で、多様性のある構成としています。

経営の適法性および妥当性を監査する目的で監査役制度を採用し、社内監査役2名および社外監査役2名で監査役会を構成しています。監査役および監査役会は取締役会に出席して意見を述べ、取締役や業務執行役員と適宜意見交換を行うなど、積極的・能動的に監査業務を遂行しています。

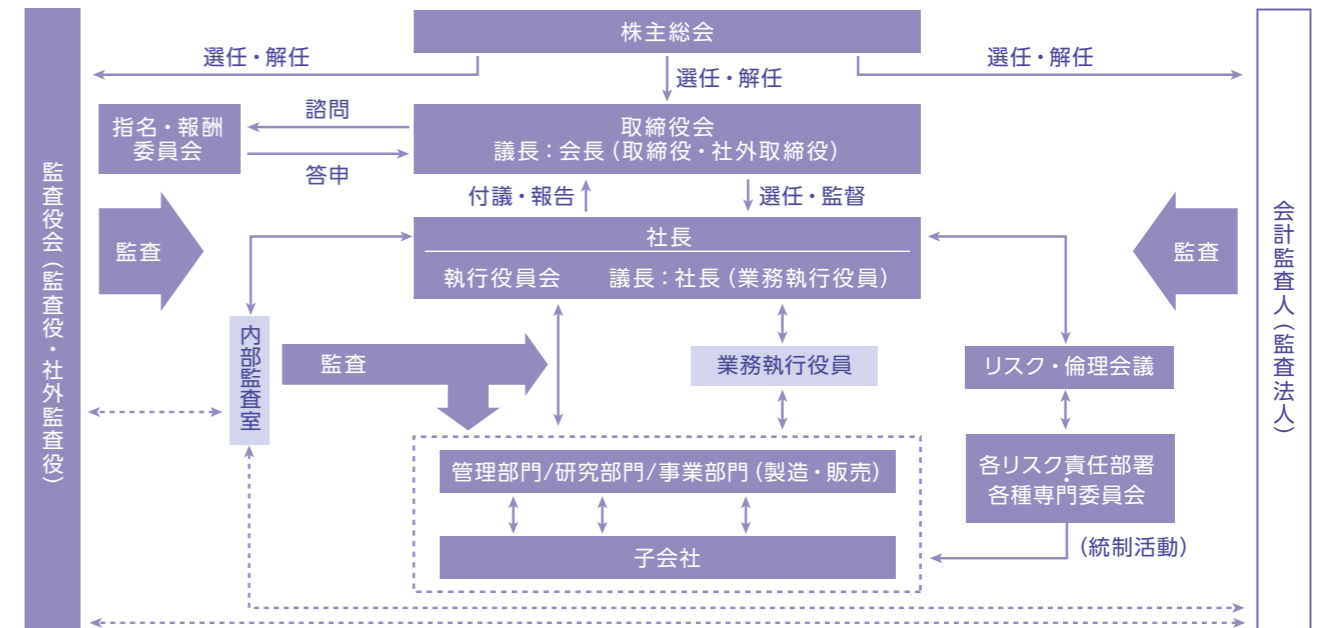
取締役会の意思決定のもと、業務執行を行う機関として社長・業務執行役員および執行役員会を設置し、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としています。

■取締役会・監査役会の構成



取締役会の議長	会長 (社内取締役)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有 ※取締役会で選任
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

■コーポレート・ガバナンス体制図



指名・報酬委員会の設置

私たちは、取締役会の独立性・客観性と説明責任の強化を目的に、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を2018年に設置しました。当委員会では、役員の指名・報酬に係るプロセスの透明性・客観性を高めることでガバナンスの強化を図っています。

■指名・報酬委員会の構成

名称	社内取締役	社外取締役	全委員	委員長 (議長)
指名・報酬委員会	2	3	5	社内取締役

独立役員の選任理由

取締役会は、社外役員規定を制定し、独立役員となる者の独立性基準を策定・開示しています。また取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を選定するよう努めます。

選任された独立社外役員は、それぞれが有する豊かな経験と優れた能力・見識によって、経営全般、コンプライアンスについて有益な提言をすることにより、適正な業務執行体制を強化することに貢献します。

■独立役員の選任理由と主な活動内容

独立役員	氏名	選任の理由	主な活動内容
社外取締役	藤原 健嗣	長年にわたりグローバル企業の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため。	取締役会出席 14回中14回
	和田 浩子	多国籍企業の本社役員や外資系企業の日本法人トップなど、多様な経営実績とグローバルマーケティングについての幅広い見識を有するため。	取締役会出席 14回中14回
社外監査役	飯田 隆	長年にわたる弁護士としての専門知識・経験を持ち、また法律事務所の経営者、そして各社における社外取締役または社外監査役として豊富な経験を有しているため。	取締役会出席 14回中14回 監査役会出席 17回中17回
	西尾 方宏	長年にわたり公認会計士として上場企業の会計監査に従事され、会計において豊かな経験と見識を有しており、また他社の社外監査役としても活躍しているため。	取締役会出席 14回中13回 監査役会出席 17回中17回

コーポレート・ガバナンス



役員報酬の決定方法に関する方針

私たちは、役員報酬規程にて、役員（取締役、監査役および役付執行役員）の報酬の決定手続き、報酬の体系などを定めており、指名・報酬委員会の審議・答申を踏まえて、取締役および役付執行役員の報酬額については取締役会の決議により授権された代表取締役が、監査役の報酬額については監査役の協議で決定しています。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、各事業年度における業績の拡大ならびに中長期的な企業価値の向上に向けて経営を行う取締役の職責を考慮し構成しています。

その内容は固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動型株式報酬で構成されています。

■ 役員報酬体系および決定方法

役員区分	体系および決定方法
取締役 (社外取締役を除く) 役付執行役員	1. 固定報酬 優秀な人材の確保・採用が可能な水準であると同時に、客観的な情報に基づいて判断すべきとの観点から、外部専門機関の調査に基づく同業企業（同業種、同規模等のベンチマーク対象企業群）の水準を重要な参考指標とし、取締役などの地位や役割に応じて決定
	2. 短期業績連動報酬 連結売上高・営業利益の前年度に対する成長率や業務執行役員の担当部門別の業績評価、個人評価を総合的に勘案し、決定
	3. 中長期業績連動型株式報酬 取締役などに対して、中期経営計画の最終年度に、業績目標の達成度に応じて付与される株式数を役位別に決定し、株式を交付。なお、業績達成度を評価する指標は連結売上高および連結営業利益を目標値とし、目標の達成度に応じて50~200%の範囲で変動
社外取締役 監査役	固定報酬のみ 当社グループ全体の職務執行に対する監督・監査を担うという役割を考慮

■ 役員報酬の状況(2018年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬 ^{※1}	業績連動報酬		
			短期業績連動報酬 ^{※2}	中長期業績連動型株式報酬 ^{※1※2}	
取締役(社外取締役を除く)	361	212	111	38	5
監査役(社外監査役を除く)	59	59	-	-	2
社外役員	55	55	-	-	5

※1 当該報酬は、中期経営計画に対応した3事業年度を対象期間とし、期間終了後に業績目標の達成度と役位に応じて当社株式を交付する制度です。対象期間中の事業年度毎における本制度運用による報酬の状況を示すために、各年度の業績目標の達成度と役位に応じたポイント数(=交付予定株式数)を算定し、株式の取得時価を乗じた費用計上額を記載していますが、実際の株式の交付は中期経営計画終了後となります。
 ※2 それぞれの支給割合の現状は、おおむね、6:3:1となっています。

内部統制システム

島津グループでは、内部統制体制のさらなる改善と強化を図るため、企業倫理、コンプライアンス、リスクマネジメントを一体として機能させ、その有効性を適宜検証しています。このような認識のもと、役職員の

職務の執行が法令および定款に適合すること、ならびに当社およびグループ会社の業務が適正かつ効率的に行われることを確保するための内部統制体制を整備しています。

取締役会の実効性評価について

私たちは、取締役会の実効性の分析・評価を行うことで、体制や運営の継続的な改善を図り、有効に機能することを目指しています。

2019年度は、その第4回として取締役会の実効性評

価に関するアンケート調査を実施し、調査結果の分析と評価について取締役会で審議しました。その概要を「コーポレート・ガバナンス報告書」にて開示しています。

■ 取締役会の実効性評価結果

実効性評価項目	2018年度(対象年度:2017年度)	2019年度(対象年度:2018年度)
取締役会の構成	現状の規模・構成について、昨年同様に高いレベルで肯定的な評価結果となった。	現状の規模・構成について、昨年同様に高いレベルで肯定的な評価結果となり、今年度新たな取締役として技術研究開発に精通したメンバーが加わることに期待が寄せられた。
取締役会の運営	開催頻度や1回当たりの所要時間は適切で、メンバー全員が自由に発言できる雰囲気・環境が確保できていると、昨年と同じレベルの肯定的な評価結果となった。他方、運営の効率化を推し進めることや、提出資料の内容、分量、提出時期を改善するための努力を継続する。	開催頻度や一回あたりの所要時間は適切で、メンバー全員が自由に発言できる雰囲気・環境が確保できていると、昨年と同じレベルの肯定的な評価結果となった。他方、運営の効率化による討議時間の確保や、より議論を深めるために提出資料の内容および報告の在り方について、継続的に改善を図っていく。
取締役会の役割と責務	中期経営計画の重要項目のフォローアップを、数回に分けて取締役会で議論したことで肯定的な評価を得たが、当社が目指すべき長期ビジョンについてさらに深い議論を行うために取り組む。	中期経営計画の重要項目のフォローアップを相当な時間を取って取締役会で議論したことは肯定的な評価を得た。他方、事業戦略や事業ポートフォリオに関する議論など、重要な経営課題についてさらに深い議論を行うための取り組みを進めていく。
取締役・監査役への支援・連携	社外取締役間、社外取締役と監査役間の必要な情報交換や認識の共有、そして会計監査人との連携は適切に行われているとの評価になった。	社外取締役間、社外取締役と監査役間の必要な情報交換や認識の共有は適切に行われているとの評価だった。
取締役の自己評価	全取締役が会社の基本理念を十分に理解し、その実現に努め、取締役としての役割・責務を果たすため、十分な時間・労力を費やしていると、昨年と同様の評価結果となった。	全取締役が会社の基本理念を十分に理解し、その実現に努め、取締役としての役割・責務を果たすため、十分な時間・労力を費やしていると、昨年以上の評価結果となった。
昨年の実効性評価結果で課題とされた項目についての取り組み状況	社外役員への支援は継続的に改善が図られているとの評価だったが、事前説明について、適切なタイミングで実施すること、また案件によっては執行側の当事者が事前説明を行うことで実効性を高めていく。	取締役会の運営の効率化や事前説明については改善が図られているとの評価だったが、取締役会で議論された内容が業務執行側に適切にフィードバックされるようさらなる改善に取り組む。

企業倫理・コンプライアンス



基本的な考え方

グローバルに事業を展開している私たちにとって、社会からの信頼は事業活動の推進に不可欠です。私たちは「コンプライアンスはすべてに優先する」とし、社員の行動指針である「企業倫理規定」において5つの行動原則を定め、グローバル企業として世界から信頼され、社員が誇りを持って働く会社を目指し日々活動していきます。

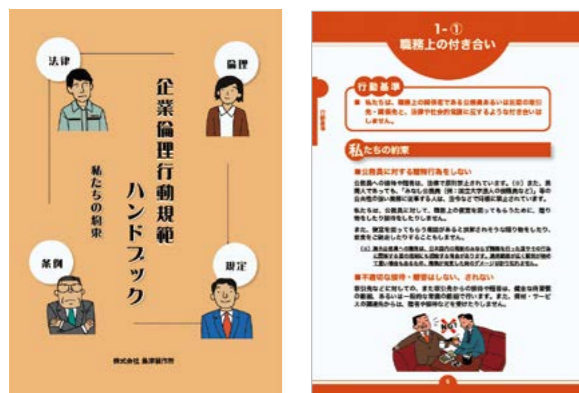
企業倫理規定における行動原則

1. お客様本位
2. 公正・透明な行動
3. ステークホルダーとの対話
4. 社会への貢献と地球環境の保全
5. 社員の創造性と個性の尊重

企業倫理意識浸透への取り組み

私たちは、従業員の行動指針である「企業倫理規定」のエッセンスをより分かりやすくまとめた「企業倫理行動規範ハンドブック」を作成し、企業倫理意識の浸透を図っています。

また、本社・国内グループにおいて、毎年e-learningまたは学習冊子による企業倫理教育を実施しているほか、集合研修などによるコンプライアンス研修を実施しています。



企業倫理行動規範ハンドブック

コンプライアンスの推進

コンプライアンスは「法令遵守」という意味だけでなく、社内規定・行動規範の遵守、企業倫理、企業の社会的責任への取り組みなど、あらゆることが含まれると私たちは考えています。

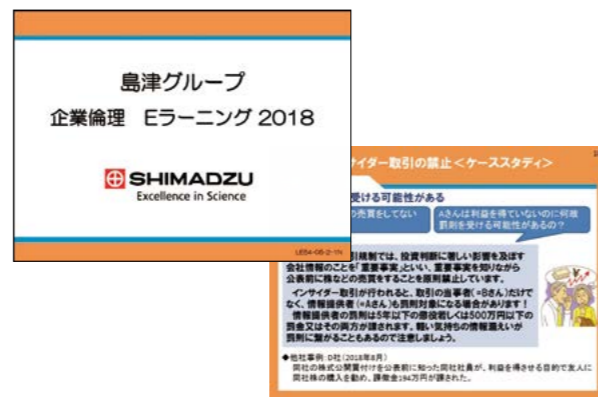
島津グループは「コンプライアンスはすべてに優先する」を方針としており、その従業員である私たちは、法令遵守、社内規定・行動規範の遵守はもちろん、積極的に企業倫理・企業の社会的責任を認識・推進し、「良識が法である」という考え方に基づいて行動しています。コンプライアンスの実践に当たっては、コンプライアンス行動基準として、「職務上の付き合い」「公正な商取引」「秘密情報の適切な管理」など7項目を定めています。

贈収賄防止と公正な競争・取引

私たちは、世界各国に展開する事業活動や個人の生活において、法令およびその他の社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動することをCSR憲章およびそれに準じる活動方針に定めています。

例えば、職務上の関係者である公務員への贈賄行為や、民間の取引先・関係先との間における不適切な接待・贈答を禁止し、贈収賄の防止に努めています。

また、不正な手段を使って利益を得ることを禁じ、正々堂々と競争し、公正な取引を行っています。



「企業倫理・リスクマネジメント」学習冊子

医療機関等との関係の透明性向上へ

私たちは、医療機器の開発・製造・輸入・販売において連携が不可欠な医療機関等との関係の透明性を高め、社会から信頼を得られる企業となるため、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を策定し、医療機関等への資金提供情報を公開しています。

安全保障貿易管理体制

私たちは、国際的な平和および安全の維持という安全保障の観点から、安全保障貿易管理方針を定め、適正な輸出入管理を実行します。

安全保障貿易管理方針

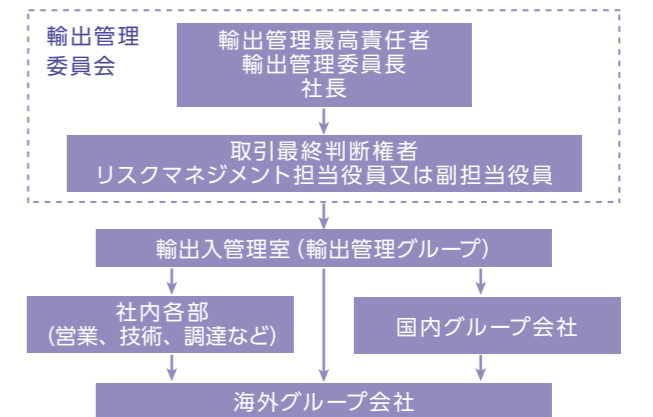
当社グループの製品、役務及び技術には、軍事技術の研究・開発等に利用し得るものがあることを深く認識し、

- 1). 国際的な平和と安全を脅かす恐れのある大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造等を目的とする、あるいはその懸念のある需要者(顧客)に対し、当社グループの製品、役務及び技術を提供する取引には関与しません。
- 2). このため、当社グループの製品、役務及び技術を提供する取引を行う場合には、需要者(顧客)ならびにその用途の把握と管理を徹底します。
- 3). 上記を達成するため、外為法等の国内法令、国連安保理決議、関連する国際条約及び輸出管理にかかる国際レジームの遵守に加え、当社グループが事業を行う国や地域で適用される輸出入関連の法令を誠実に遵守します。

輸出管理体制

社長を輸出管理の最高責任者とし、安全保障貿易管理方針を進めていくため、輸出管理内部規定(コンプライアンスプログラム:CP)を策定。外国為替及び外国貿易法(外為法)などに基づいた厳格な該非判定や取引審査などを実施しています。

また、輸出管理委員会による監査を定期的に行い、CPにそって適正な輸出管理が行われているかどうか確認しています。



内部監査の実施

内部監査については、販売、研究開発、製造等の各部門と全社部門が、各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。

また、社長直轄として内部監査室を設置(内部監査人7名を配置)し、業務執行のラインから独立した視点で、グループ会社も含めて内部監査を実施し、内部統制の有効性を評価・確保しています。

相談・通報窓口の整備

企業倫理に関する問題の予防・早期発見・対策のため、「企業倫理に関する相談・通報窓口」を社内および社外に設け、非正規社員を含む島津グループ全従業員に周知しています。相談・通報に対し、必要に応じて関係部署と協力し、調査や是正措置の実行、再発防止のための対策をとっています。また、不利益な取り扱いの禁止など、相談・通報者の保護に関するルールを整備しています。

取締役・監査役の紹介 (2019年6月26日現在)



代表取締役 会長
中本 晃
取締役会議長

1969年4月 当社入社
2001年6月 取締役就任
2005年6月 常務取締役就任
2007年6月 専務取締役就任
2009年6月 代表取締役 社長就任
2013年6月 CEO
2015年6月 代表取締役 会長就任(現在に至る)
2015年6月 取締役会議長(現在に至る)

■重要な兼職の状況
古河電気工業株式会社
社外取締役



代表取締役 社長
上田 輝久
CEO

1982年4月 当社入社
2007年6月 執行役員
2007年6月 分析計測事業部
副事業部長
2011年6月 取締役就任
2011年6月 分析計測事業部長
2013年6月 常務執行役員就任
2014年6月 専務執行役員就任

2015年6月 代表取締役 社長就任
(現在に至る)
2015年6月 CEO(現在に至る)



取締役 常務執行役員
北岡 光夫
技術研究担当
基盤技術研究所長

1982年4月 当社入社
2007年1月 分析計測事業部技術部長
2011年6月 分析計測事業部副事業部長 兼
分析計測事業部技術部長
2015年6月 執行役員
2015年6月 基盤技術研究所長(現在に至る)
2017年6月 常務執行役員就任(現在に至る)
2017年6月 技術研究担当(現在に至る)
2019年6月 取締役就任(現在に至る)



社外取締役
澤口 実
弁護士

1993年4月 弁護士登録
1993年4月 森綜合法律事務所
(現 森・濱田松本法律事務所) 入所
(現在に至る)
2013年6月 当社取締役就任(現在に至る)



取締役 上席専務執行役員
三浦 泰夫
理財・営業担当
東京支社長

1980年4月 当社入社
2005年4月 経営戦略室長
2007年6月 執行役員
2009年6月 シマツ オイローパ
ゲームベーパー
(ドイツ) 社長
2013年6月 取締役就任
(現在に至る)
2013年6月 常務執行役員就任

2013年6月 経理(現 理財)・営業担当
(現在に至る)
2015年6月 東京支社長(現在に至る)
2017年6月 専務執行役員就任
2019年4月 上席専務執行役員就任
(現在に至る)



取締役 上席専務執行役員
古澤 宏二
経営戦略・コーポレート・
コミュニケーション担当

1979年4月 当社入社
2000年4月 島津(香港)有限公司
上海代表 兼 首席代表 兼
同社分析機器事業部長
2003年10月 国際本部
第一海外営業部長
2005年6月 国際本部副本部長
2007年6月 島津(香港)有限公司 社長
2009年6月 執行役員

2013年6月 常務執行役員就任
2017年6月 取締役就任(現在に至る)
2017年6月 専務執行役員就任
2017年6月 経営戦略・I R・広報
(現 コーポレート・コミュニ
ケーション) 担当(現在に至る)
2019年4月 上席専務執行役員就任
(現在に至る)



社外取締役
藤原 健嗣
旭化成株式会社 相談役
コクヨ株式会社 社外取締役
株式会社IHI 社外取締役
コニカミノルタ株式会社 社外取締役
特定非営利活動法人 安全工学会
代表理事・会長

1969年4月 旭化成工業株式会社
(現 旭化成株式会社)
入社
2000年6月 同社取締役就任
2003年6月 同社常務執行役員就任
2009年4月 同社副社長執行役員
就任
2009年6月 同社取締役就任
2010年4月 同社代表取締役社長
兼 社長執行役員就任

2014年4月 同社副会長就任
2014年6月 同社取締役退任
2014年6月 当社取締役就任
(現在に至る)
2015年6月 旭化成株式会社
常任相談役就任
2018年6月 同社相談役就任
(現在に至る)



社外取締役
和田 浩子
Office WaDa 代表
コカ・コーラ ボトラーズ
ジャパンホールディングス株式会社
社外取締役
ユニ・チャーム株式会社
社外取締役(監査等委員)

1977年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・サンホーム株式会社
(現 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社) 入社
1998年1月 ミプロクター・アンド・ギャンブル社 ヴァイスプレジデント就任、
コーポレートニューベンチャー・アジア担当
2001年3月 ダイソフ株式会社 代表取締役社長就任
2004年4月 日本トイザラス株式会社 代表取締役社長 兼 最高業務執行責任者就任
2004年11月 Office WaDa 開設(現在に至る)
2009年5月 株式会社アデランスホールディングス(現 株式会社アデランス) 社外取締役就任
2016年4月 大塚製薬株式会社ニュートラシューティカルズ事業部アドバイザー就任
2016年6月 当社取締役就任(現在に至る)

常任監査役
藤井 浩之
大日本塗料株式会社 社外監査役



1981年4月 当社入社
2005年4月 人事部長
2007年6月 執行役員
2009年6月 取締役就任
2013年6月 常任監査役就任(現在に至る)

監査役
小谷崎 眞



1991年1月 当社入社
2011年4月 島津国際貿易(上海)有限公司
(現 島津企業管理(中国)有限公司)
企画部長
2012年6月 経営戦略室長
2016年4月 株式会社島津ジーエルシー
代表取締役社長
2019年4月 当社監査役室シニアマネージャー
2019年6月 監査役就任(現在に至る)

社外監査役
飯田 隆
アルプスアルパイン株式会社
社外取締役(監査等委員)
日本電信電話株式会社 社外監査役



1974年4月 弁護士登録
1974年4月 森綜合法律事務所
(現 森・濱田松本法律事務所) 入所
2006年4月 第二東京弁護士会 会長
2006年4月 日本弁護士連合会 副会長
2012年1月 宏和法律事務所開設(現在に至る)
2012年6月 当社監査役就任(現在に至る)

社外監査役
西尾 方宏
株式会社マンダム 社外監査役
サムコ株式会社 社外監査役



1974年11月 監査法人大和会計事務所
(現 有限責任あずさ監査法人) 入所
1978年3月 公認会計士登録
2015年1月 西尾公認会計士事務所開設
(現在に至る)
2015年6月 当社監査役就任(現在に至る)

社外取締役メッセージ

コーポレートガバナンス・コードの公表を契機に、
私たちは島津グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の
向上を実現するため、さまざまなガバナンス改革を行ってきました。
今回は、現在在籍する3名の社外取締役に、
取締役会を取り巻く環境が変化する中で感じられたことや、
今後の課題、島津への期待などを率直に語っていただきました。

継続的な見直しを「継続」し、着実に前進する姿勢を評価

島津製作所の最初の社外取締役に就任した2013年6月から、取締役会は大きく変化をしています。

最初は執行側の会議に出席が求められたことがあり面食らったこともありましたが、外から来た取締役に初めて接して戸惑っていることを肌で感じました。

それから6年、取締役会には社外取締役3名が参加し、取締役会におけるその比率も3分の1を超えています。指名・報酬委員会も設置され、社外役員だけの会議、監査役と社外取締役との会議も設けられています。中期経営計画についても策定の早期から取締役会と議論がなされ、また、公表後のフォローアップも頻繁に実施されています。業務執行状況報告もより効果的かつ効率的な方法に変わりました。

島津製作所の取締役会に特徴的なことは、これらの見直しが継続的になされているということにあると思います。

新しいものに飛びつく訳ではないですが、よく観察しつつ、有益と判断できれば着実に取り入れる。このプロセスを継続する結果、最終的には大きく前進しています。ステレオタイプな物言いではありますが、まさに「京都」らしく、140年を超える社歴を有する島津製作所らしいともいえます。その姿勢は、現在も継続しています。つい最近も、取締役会の事前説明をより充実させるために、事務局や経営企画部門だけでなく提案部門からも、テレビ会議などを利用して直接説明がなされるようになり、取締役会に向けて充実したコミュニケーションが可能なスタイルが始まりました。

島津製作所の取締役会には、その継続的な見直しを、まさに「継続」してもらいたいと思います。コーポレート・ガバナンスや取締役会の在り方については多様な考え方があり、いわゆる「正解」がありません。時代に流されず、同時に、着実に前に進む、そんな取締役会であってほしいです。



社外取締役 澤口 実

自社と社会双方の持続的成長に向け、執行と監督が共同責任を

私が島津製作所の社外取締役に就任して6年目になります。その間、コーポレートガバナンス・コードが制定され、取締役会の役割が明確に定義され、取締役会は業務執行体制の監督責任を明確にし、社外取締役の役割も株主目標での執行監督を執行と独立した立場でしっかり行うこと、また、会社の中長期的発展および社会的責任に対して正しい方向で行動できるよう自らの見識をもとに執行に対して提言していくことが求められるようになりました。

5年前の就任初期は、長い伝統ある会社としての風土が確立され、自らの立場での運営を堅実にっており、その実行を見守ることが主体で、株主目標も主として会社の経済価値を上げ持続的発展につながっているかを見ていればよかったのですが、新体制での中計を機に、島津も社会的価値の向上を企業価値につなげることを明らかにしました。この考えは、株式会社も株主の経済価値を上げるだけでなく、すべてのステークホルダーにより良い会社、より良い生活を会社の中を通じ一人ひとりが達成していくことが使命であることを明確にしました。このことから、取締役会としても、島津が自らの持続的成長を求めると同時に、社会の持続的成長をいかに積極的にコミットしていくかをしっかり執行と議論し、新しい方向へ共に取り組んでいく目標づくりに参画していくようになりました。

これには、執行と監督が分離した立場でなく、より一体的に議論を深めて方向付けに共同の責任を果たしていく必要があります。従って取締役会の中で執行側、非執行側取締役のより一層の活発な意見交換が必要になると考えます。



社外取締役 藤原 健嗣

異なる視点を積極的に受容し、改善できる体制を継続

3年前に社外取締役体制に多様性を広げつつ、独立の立場からの監督強化のため、2名から3名体制にする際に、私は初の女性取締役として迎え入れられました。それ以前の取締役会に比べて、より議論が活発になったと従来の取締役から言われたことがあります。

女性の参画に多少の緊張感はあったかもしれませんが、島津が目指すゴールに対して、過去にとらわれない多様な立場から、異なる視点を積極的に提案することができると感じます。

毎年実施される取締役会の実効性評価アンケート結果をもとに改善をする努力も島津の実直さの現れです。理想的なガバナンスを継続するためには、執行役員が議案を提案する時、事業報告する時など、取締役会メンバーとより活発なやりとりができるようになるよう心がけていきたいと思っています。

島津の成長の可能性は大きく、今までのやり方考え方を越えていった先に、地球全体の人の安心・安全を大きく前進させていると思います。



社外取締役 和田 浩子

ビジネスポートフォリオ

2018年度 売上高 3,912億円 営業利益 445億円

事業概況と成果

2018年度のセグメント別経営成績や
過去11年間の主要な財務・非財務データの推移を報告します。

48 ビジネスポートフォリオ

49 計測機器事業

53 医用機器事業

55 産業機器事業

57 航空機器事業

59 イノベーションを推進する一貫体制

61 11年間の主要財務・非財務データ

63 財務諸表

65 基本情報



	セグメント	事業別売上高比率	地域別売上高比率
重点事業	計測機器事業 戦略ポイント ■ 質量分析装置、液体クロマトグラフへの重点投資 ■ アフターマーケット事業の拡大 ■ 製品ラインアップの拡充	62% 2,414億円	日本 41% 中国 23% 欧州 10% 米州 12% その他アジア 11% その他 3%
	医用機器事業 戦略ポイント ■ 製品ラインアップの拡充と海外事業拡大 ■ 製品の利益率向上、収益力の高いサービス事業の拡大	18% 691億円	日本 58% 中国 8% 欧州 6% 米州 14% その他アジア 8% その他 5%
	産業機器事業 戦略ポイント ■ ターボ分子ポンプの拡充とサービス事業拡大による収益改革 ■ 油圧機器の海外業績拡大と製造基盤強化による収益改革	11% 454億円	日本 52% 中国 23% 欧州 4% 米州 12% その他アジア 9% その他 0%
	航空機器事業 戦略ポイント ■ 民間航空機事業の拡大による安定的な黒字体質の構築 ■ 防衛事業の内容見直しと再構築	7% 273億円	日本 81% 米州他 19%
再構築事業	その他	2%	

計測機器事業

分析計測技術を通じてライフサイエンスなどの最先端研究、
水質・大気汚染などの環境分析、
食品・医薬品、産業分野におけるモノづくりを支援することで、
社会の課題解決に貢献しています。

分析計測事業部長 丸山 秀三



事業環境

グローバル社会における経済の発展や交流、ライフスタイルの多様化、技術革新などに伴い、生活環境が急激に変化する中、より安心・安全な社会の構築や地球環境への負荷低減など、将来の持続可能な社会の実

現が求められています。このような中、分析・計測関連の必要性はますます高まり、今後も年率5%以上の成長が持続するものと予想されています。

社会課題

- ・医療の高度化や食品安全の確保
- ・環境に配慮したプロダクトへの転換
- ・脱炭素化社会に貢献するソリューションの提供
- ・航空機や自動車の安全性向上と軽量化・低燃費化の実現
- ・再生可能エネルギーなどの実用化の拡大



提供価値

「ヘルスケア」領域では、健康維持や病気の予防、超早期診断、予後管理、介護までの一連の健康管理プロセスをはじめ、新薬開発や細胞解析、AI/IoT技術によるビッグデータの活用や生産性の向上に貢献します。また、食の分野では残留農薬や水質検査、包装容器に含まれる規制物質の評価など、規制対応による食の安心・安全の確保にも寄与していきます。

「環境/エネルギー」領域では、自社製品の省電力化、消耗品の長寿命化などにより顧客先でのエネルギー使用

削減に貢献するとともに、環境保全やクリーンエネルギー技術開発に役立つシステム・アプリケーションを提供して、脱炭素化社会実現に向けて取り組んでいきます。

「マテリアル」領域では、燃費改善や安全性確保のための新素材開発が進む輸送機分野において検査や解析、評価試験の要求が高まっており、現場のニーズに合わせた幅広い分析計測技術に基づく豊富なソリューションを提供していきます。

業績

■2018年度実績

事業環境

食の安心安全に向けた規制強化や、医薬品分野での分析効率化・品質管理向上、新素材開発での分析の高度化など、多様化する顧客ニーズ・潜在ニーズにより、国内・海外市場ともマーケットは拡大しています。

主な取り組みと結果

- ・幅広い製品ラインアップが業績を牽引

環境分野や食品安全分野等で需要が拡大した質量分析計、新製品「Nexis GC-2030」を投入したガスクロマトグラフが好調に推移しました。また、自動車業界に関連した機能性化学、素材分野での設備投資の継続などを背景に非破壊検査システムや、中国での汚染源対策強化に向けた水質モニタリング装置の売上が拡大しました。

- ・アフターマーケットの強化

2017年6月に買収したアルザシム社との共同研究による試薬キットを発売、また、市場が拡大する中国のアフターマーケット事業強化に向け島津技速（上海）商貿有限公司の完全子会社化を行いました。加えて、液体クロマトグラフやガスクロマトグラフ用の分析カラムのラインアップを拡充したほか、試料の吸着を抑える低吸着バイアルを製品化しました。このように消耗品ラインアップの拡充とサービス事業基盤の強化を進めた結果、アフターマーケット比率は順調に拡大し、30%（前期比+2ポイント）となりました。

- ・欧米シェア拡大とアジア地域の強化

北米では製薬・ヘルスケア・食品分野を中心に販売を伸ばし、売上高は前年比10%増となりました。欧

州は食品、受託分析、臨床分野向けが好調で、売上高は前年比10%増となりました。

アジア地域では、日本は前年比1%増となり、中国は水質モニタリング装置を中心に販売を拡大し前年比7%増となりました。また、2019年1月には韓国に販売子会社Shimadzu Scientific Korea Corporationを開設するなど、刻々と変化する市場へスピーディに対応した事業活動を展開しました。

■2019年度の見通し

事業環境

グローバルな政治・経済情勢を受け、市況の減速感が鮮明になる一方、社会構造の変化に伴い、健康維持や病気の予防、食品の安心・安全といったヘルスケア分野や、自動運転技術の実用化に対応する安全性確保やインフラ関連での機能性材料の開発、データ改ざん防止の強化等需要が高まっているマテリアル分野、環境モニタリングや再生可能エネルギーへの転換など環境/エネルギー分野など、市場は拡大が見込まれます。

主な取り組み

- ・新製品の拡販

2018年6月発売の質量分析計「LCMS-9030」、2019年3月発売の液体クロマトグラフ「新Nexeraシリーズ」、4月発売の万能試験機「AGX-V」の拡販を図ります。また、アプリケーションの拡充、ソフトウェア製品の強化、新分野開拓の推進により持続的成長を図ります。



計測機器事業

•アフターマーケット事業の強化

引き続き試薬・消耗品のラインアップ拡充を図るほか、アルザシム社では、質量分析計のアプリケーションに向けた試薬キットのラインアップの拡充を行い、質量分析計本体と合わせた消耗品事業の拡大を進めます。AI/IoT技術を活用した戦略的な資産管理サービス事業の展開を図ります。

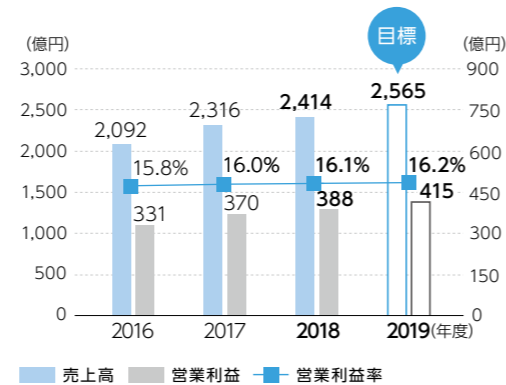
•ヘルスケア分野の強化

当社の有する分析と医用の技術を融合させることによる新事業の創出を目指しています。2019年6月からはヘルスケアR&Dセンターに関連する開発部門を集約し、オープンイノベーションによる先進的顧客や外部研究者との協働を開始しています。医療の高度化や、分析計測技術の臨床/診断領域への拡大に伴い、新技術の事業化を加速していきます。

•地方創生への貢献

自治体との積極的な協働により、脳機能解析技術の研究開発、認知症リスクの低減・予防に関する実証事業、食品中の機能性成分の分析など、地域の健康管理や地方創生に貢献していきます。

業績推移



ライフサイエンス

- 血液や尿などに含まれる代謝物や薬効成分を調べることで、がん・認知症のスクリーニングや医薬品の効果確認などへの応用が期待されています。
- 試料に含まれる有効成分や不純物の含有量を測定でき、医薬、生化学、食品、環境など幅広い分野で品質管理に利用されています。



食品・化学

- 食品安全の確保に試料に含まれる微量成分を高精度に測定できます。食品、環境、化学、電子/半導体、医薬など幅広い分野で活躍しています。



マテリアル

- ゴム、プラスチック、金属などの素材から食品、携帯電話、自動車など、あらゆる対象物の強度試験に活用されています。



環境/エネルギー

- 河川等へ排出される窒素およびリンの濃度を測定します。クラウド上で排水情報を常に監視することができ、水質総量規制対応に活躍しています。



医用機器事業

最先端の画像処理技術で、患者負担が軽く使用しやすい
医療システムを提供することで、世界中の医療現場で
がんをはじめとする疾患の早期発見・早期治療に貢献しています。

医用機器事業部長 伊藤 邦昌



事業環境

先進国では社会の高齢化に伴うけがや病気のリスク
対応や、患者の負担が少ない治療が求められています。
また多くの開発途上国も2035年までには疾病構造の重

心が感染症から非感染症に移り、健康水準も先進国に
接近することで高齢化の課題にも直面し、医用技術お
よび医用機器の高度化が求められます。

社会課題

- 健康に日常生活を送ることができる「健康寿命の延伸」
- 身体の不調をより早期に発見し、疾患の原因をより詳細に
解明する検査技術の高度化への対応



提供価値

予防、超早期検診、診断、治療、予後という一連の流れで、
医用機器およびソリューションの提供を行っています。

超早期検診では、血液一滴から早期の大腸がんを高感
度に検出できるスクリーニング方法を開発し、現在この手
法の実用化を進めています。

診断では、多目的X線テレビシステムによる骨粗しょう症
診断やトモシンセシスアプリケーションを用いた人工関節
置換術後の経過観察を、がん（悪性新生物）に対しては乳
房専用PETで圧迫痛のない検査を提供しています。また、
精神疾患に対しては近赤外線を利用しうつ病の鑑別診断
補助支援を行っています。

治療では、血管撮影システムに搭載の動画像アプリケー
ションで最先端の低侵襲治療をサポートし、近赤外光力
メラによって乳腺外科、形成外科、消化器外科、皮膚科
の外科手術を支援しています。また、放射線治療システ

ムと組み合わせられる動体追跡システムは、がん組織のみに
効率よく放射線を照射することで、正常組織への線量を
大幅に低減でき、効率的な放射線治療をサポートします。

X線診断装置

- 最先端の画像処理技術で、患者への負担が軽く使用しやすい
医療システムを提供しています。



業績

■2018年度実績

事業環境

X線装置の市場は成長しているものの、北米・中国の
市場は停滞しました。

主な取り組みと結果

- X線装置のシェア拡大
X線装置は、X線撮影・血管撮影・X線テレビの3
機種全てで増収となりました。また、放射線治療装
置用動体追跡システムが日本で好調でした。
- アフターマーケット事業の強化
アフターマーケットは、保守契約が増加した結果、
アフターマーケット比率は30%（前期比同じ）とな
りました。
- 欧州及び日本でシェア拡大
欧米では、北米は、前年のデジタル化促進施策の
反動でX線撮影システムの需要が減少し、前期比
12%減となった一方、欧州は、回診用装置の新製品
の貢献等で一般的に好調に推移し、売上高は前年比
33%増となりました。

アジア地域では、中国が国産品優遇による影響、
地方政府債務増大による設備投資減・入札遅延等
により前年比9%減となりましたが、日本は、診療所向
けにX線撮影システムが好調で前期比10%増とな
りました。

■2019年度の見通し

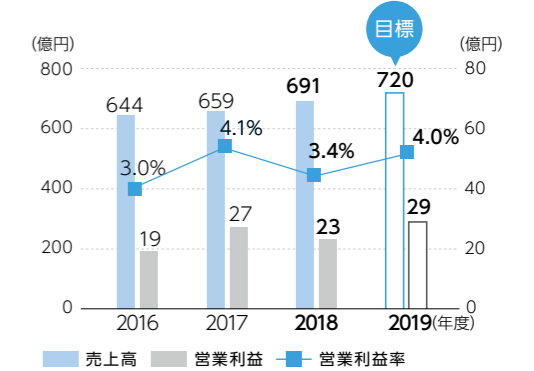
事業環境

X線装置の市場は継続して成長すると見込んでいます。

主な取り組み

- 血管撮影システムの拡販
低侵襲カテーテル治療の市場は拡大し、血管撮影シ
ステムの需要も増加しています。新製品の拡販やソフ
ト充実で、血管撮影システムの売上増を図ります。
- アフターマーケット事業の強化
AI、IoTを活用した故障予知、カスタマーサポート
センターの中国での展開など、アフターマーケット
事業の拡大を図ります。
- 北米の強化
米国Core Medical Imaging Inc.の買収による、
販売・サービスの強化、新製品の拡販により、北米
事業の拡大を図ります。

業績推移



先進的な診断・新たな治療支援の提案

- うつ伏せの体勢で検査し、
小さな乳がんでも
検出可能なシステムです。
- がんの放射線治療における
ピンポイントな照射を
サポートするシステムです。



産業機器事業

ターボ分子ポンプや高度な油圧技術を駆使した
高品質な機器・部品など、高性能なキーコンポーネントを
提供し、産業の発展に貢献します。

左：フルイディクス事業部長 徳増 安則 右：産業機械事業部長 渡邊 明



事業環境

IoTの拡大など情報化社会の進展により、これを支える半導体産業はその重要性を増しており、中長期的には、半導体市場は拡大し、半導体製造装置に使われるターボ分子ポンプの市場も拡大すると見込んでいます。

また、経済発展に伴う世界的な物流施設や建設需要の拡大に伴い、フォークリフトや建設機械の需要は底堅く推移し、動力源である油圧機器市場も堅調に推移する見込みです。

社会課題

- ・持続可能かつレジリエント（強靱）なインフラ開発
- ・脱炭素化社会の実現に向けた世界的な取り組み



提供価値

半導体製造装置の基幹部品であるターボ分子ポンプや、半導体基板材料としてさらなる需要増加が見込まれるセラミックスの真空熱処理炉など、幅広く高度なモノづくり産業の発展に寄与する基幹部品や装置を提供し、持続可能なインフラ開発を推進します。また、薄膜系太陽電池製造装置用ターボ分子ポンプや風力発電回転翼補強用ガラス繊維巻き取り装置の供給を通じ、再生可能エネルギーの拡大に寄与します。

農業機械の動力源として油圧機器を提供することで、農業の生産性向上に貢献します。

産業機械

- 半導体などの製造プロセスの真空環境をつくり出す真空ポンプです。



業績

■2018年度実績

事業環境

データセンターやスマートフォン向けの一時的な半導体需要の減速を受け、下半期に入り、半導体製造装置向けやタッチスクリーンパネル製造装置向けのターボ分子ポンプ需要は、低迷しました。油圧機器は、フォークリフト、建設機械市場が堅調に推移した結果、需要も拡大しました。真空熱処理炉は、工作機械向け超硬工具ならび電子材料向けセラミックスの好調な需要を背景に、需要が拡大しました。

主な取り組みと結果

- ・ターボ分子ポンプは、フラットパネルディスプレイ製造装置向けや薄膜太陽電池製造装置向けが伸長
ターボ分子ポンプは、フラットパネルディスプレイ製造装置向けや薄膜太陽電池製造装置向けが伸長しましたが、半導体製造装置やタッチスクリーンパネル製造装置向けの需要が下期より低迷したことにより、売上は前年比9%減となりました。
- ・油圧機器のシェア拡大
油圧機器は、堅調な市況を背景に、日本・中国で増収となり、売上は前年比3%増となりました。
- ・真空熱処理炉好調
その他事業は、真空熱処理炉が増加したことなどから、前年比21%増となりました。
- ・アフターマーケットの拡大
ターボ分子ポンプのアフターマーケット事業は、拠点の拡大などの施策が奏功し、アフターマーケット比率は19%（前期比+6ポイント）となりました。

■2019年度の見通し

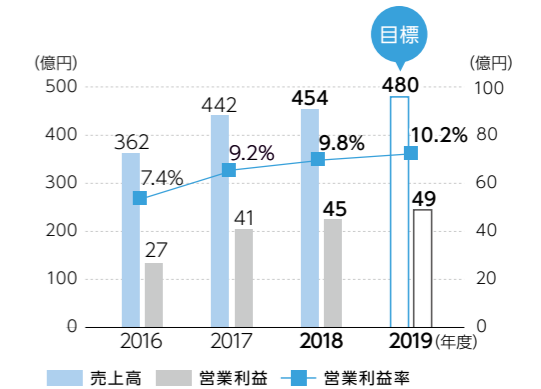
事業環境

ターボ分子ポンプに関しては、主力の半導体製造装置向け需要が、年度後半に向け回復すると見込んでいます。油圧機器および真空熱処理炉も堅調に推移すると見込んでいます。

主な取り組み

- ・ターボ分子ポンプの拡販
日・米・欧の大手半導体製造装置での次世代製造装置の採用実現に向け、取り組みを強化。また、国内外のアフターマーケット事業拡大にも引き続き注力します。
- ・真空熱処理炉の用途拡大
前期好調に推移した真空熱処理炉では、セラミックスや超硬工具に加えて、新たに食品分野での応用にも取り組みます。

業績推移



油圧機器

- フォークリフト、建設機械、特装车、農業機械などの油圧源です。

- 立体型プラスチック製品に金属膜などを積層する真空成膜装置です。
- 超硬合金や各種金属の脱脂・脱ガス・焼結処理・急速冷却の連続処理を行う炉です。



航空機器事業

卓越した精密加工技術と先端技術を統合した
搭載機器・部品やシステムを提供し、
安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献していきます。



航空機器事業部長 藤野 寛

事業環境

グローバル化の一層の進展に伴い、航空機市場は、今後も長期にわたり安定した成長が期待されています。取り分け民間航空機市場はLCCの広がりやアジアでの旺盛な需要を背景に、今後20年間で運用機数が倍増

すると見込まれています。航空機の高機能化と共に、より高度な安全性・快適性を担保する新たな品質管理手法、試験検査・評価技術、データマネジメント機能などが求められるものと思われま

社会課題

グローバル化に欠かせないモビリティ分野での
「安全性」「環境保全への対応」「快適性の追求」



提供価値

飛行制御システムにおける小型化・軽量化・電動化技術は効率性・環境負荷低減に、ディスプレイ技術は飛行安全に、そしてエアマネジメント技術は機内環境の快適化・最適化に、大きく貢献していきます。

また、これらを支える精密加工技術は航空機産業の発展のみならず、高度化するモノづくり産業の基盤強化に貢献しています。

業績

■2018年度実績

事業環境

世界の民間旅客機市場は、中・小型機を中心に需要は拡大しています。

主な取り組みと結果

- 防衛事業
一部搭載機器の整理縮小や前年一括納入の影響などで売上は前年比5%減となりました。
- 民航事業
新規部品売上増等が寄与し、前年比19%増となりました。

■2019年度の見通し

事業環境

世界の民間旅客機市場は、中・小型機を中心に需要は拡大が継続すると見込んでいます。

主な取り組み

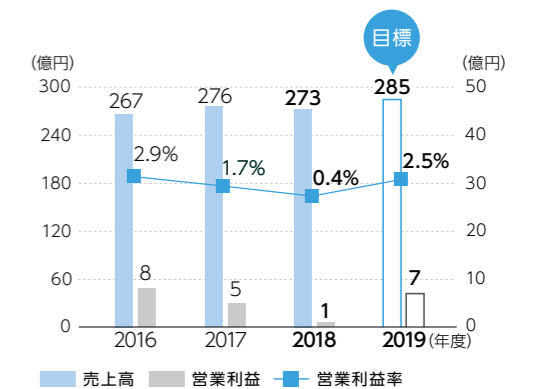
- 民航事業の強化
拡大する中・小型機市場に対し、ギヤボックスを

中心とした新規案件の獲得を行います。

•新事業の推進

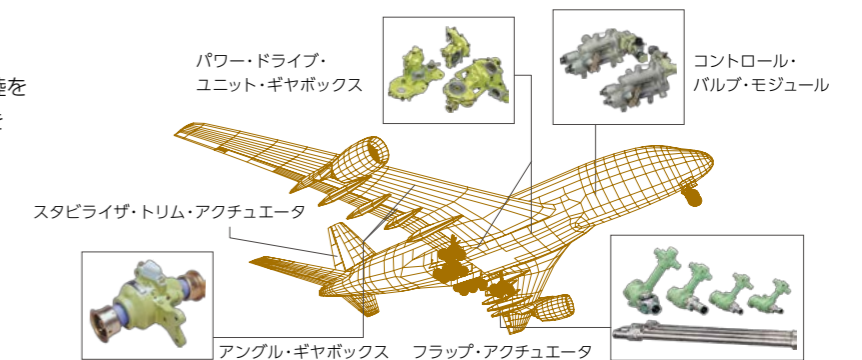
新事業として、計測・画像処理技術を融合し、航空機の安全を支える試験検査ビジネスを開始、光技術・センシング技術を応用した、海洋資源探索、海洋インフラの劣化診断、水中セキュリティに資する海洋機器事業を開始します。

業績推移



安全な運行と搭乗者の快適な環境を実現するために

■航空機の揚力や機体姿勢などを制御するフライトコントロールシステム。
SHIMADZUはこのシステムにおいて、離着陸を安全に行うためのフラップ舵面制御システムを手がけています。高品質なメカニカル技術や高信頼性の電子制御技術で安全な飛行に貢献しています。



TOPICS

試験検査ビジネスの展開

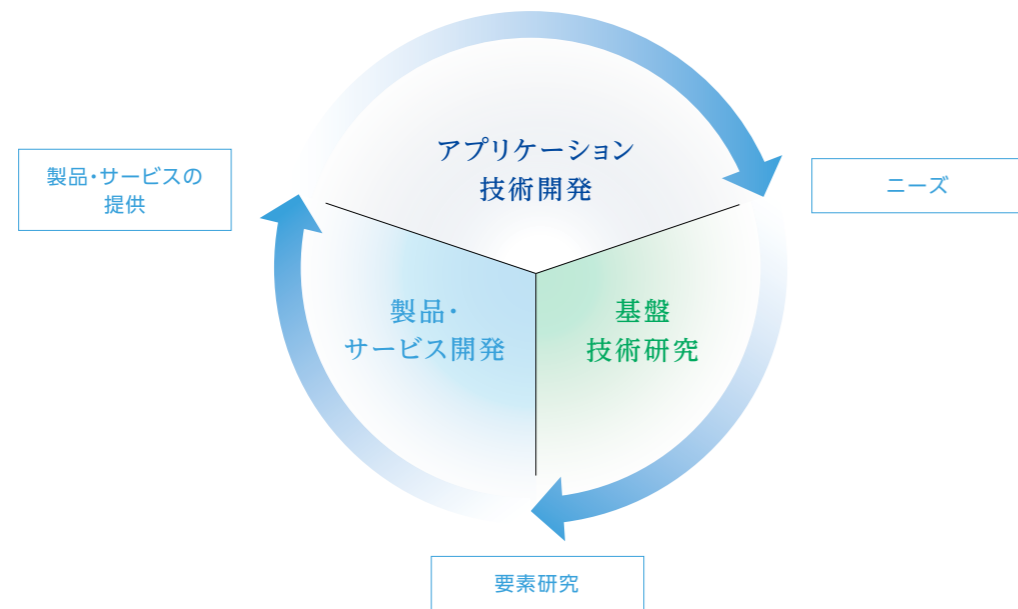
航空業界は、整備も人手に頼る部分が多いことに加え、整備士が不足していることから、航空機の効率化・省人化が求められています。

当社グループは、高まるニーズに応えるため、計測と画像技術を融合した航空機の試験検査ビジネスを開始します。超音波やレーザーを組み合わせた新しい検査技術を採用した製品開発を推進するとともに、検査データの管理をシステム化するサービスの提供も行う予定です。



イノベーションを推進する一貫体制

私たちは、事業を支え、さらなる成長を目指して、外部との共同研究・オープンイノベーションによる先進的な技術開発や技術の融合を促進するため、研究開発から製品・アプリケーション開発まで一貫した体制を構築しています。



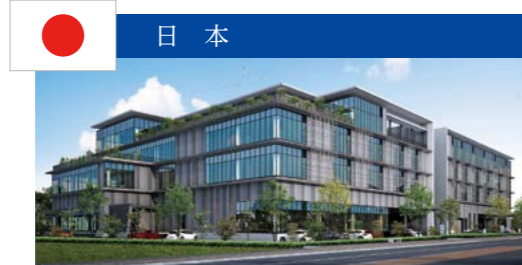
アプリケーション技術開発

イノベーションセンター

先進的な技術を有する大学や研究機関、民間企業などの重要顧客と共同研究・共同開発を推進する拠点「イノベーションセンター」。現在、欧米、中国、シンガポールの世界4拠点到開設しており、日本のアプリケーション開発センターとの連携を強化しています。



米国 イノベーションセンター



Shimadzu Tokyo Innovation Plaza (仮称) (2020年12月開設予定)
ライフサイエンス・環境分野の新産業を創出するオープンイノベーション拠点。各イノベーションセンターのハブ的役割を担い、分析応用技術の開発や顧客へのソリューションの提供・共同研究を推進します。



中国 質量分析センター



ドイツ イノベーションセンター



京都本社 グローバルアプリケーション開発センター



シンガポール イノベーションセンター

基盤技術研究

SHIMADZUみらい共創ラボ (2020年8月開設予定)

「けいはんな学研都市」に位置する基盤技術研究所内(京都府相楽郡精華町)に、新研究棟「SHIMADZUみらい共創ラボ」を設置。先端分析、脳五感・革新バイオ、AI(人工知能)などの研究開発を推進し、オープンイノベーションによる新しい価値の創造と社会課題の解決を目指します。



島津欧州研究所



島津分析技術研究(上海)有限公司

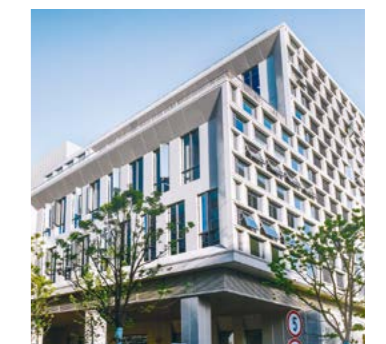


田中耕一記念質量分析研究所

製品・サービス開発

ヘルスケアR&Dセンター

2019年6月に「ヘルスケアR&Dセンター」を本社(京都市)に開設。ヘルスケア関連の開発部門を集約、技術融合を促進し、得られた要素技術を早期に製品化することで、ヘルスケア領域における革新的な新製品の開発や、顧客の課題を解決するソリューションの開発・提供を実現していきます。また、分析計測事業と医用事業の融合を進めるとともに、先進的顧客や外部研究者と協働するオープンイノベーションの拠点到位置付け、ヘルスケア事業の拡大を図っていきます。



中国開発センター(RDC)



英国 KRATOS

11年間の主要財務・非財務データ

財務データ	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
会計年度 (百万円)											
売上高	272,833	238,255	252,707	266,255	264,048	307,532	314,702	342,236	342,479	376,530	391,213
売上総利益	104,971	87,050	95,520	100,875	96,030	117,959	127,028	140,385	136,409	149,833	157,169
販売費及び一般管理費	85,358	76,756	79,222	81,509	83,913	93,940	99,838	104,683	99,319	107,011	112,688
研究開発費	9,135	9,018	8,407	8,883	9,659	10,643	9,786	9,437	9,296	9,676	10,138
営業利益	19,613	10,294	16,297	19,365	12,116	24,018	27,189	35,701	37,089	42,822	44,480
設備投資	8,989	8,608	8,463	8,911	9,147	16,163	13,571	12,098	12,876	17,187	21,711
減価償却費	8,503	8,301	7,924	7,969	7,909	8,050	7,951	9,425	9,546	10,591	11,506
親会社株主に帰属する当期純利益	8,536	6,130	10,046	9,083	7,578	9,724	18,445	23,899	26,473	29,838	32,523
キャッシュ・フロー状況 (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,923	13,756	24,992	8,805	12,028	△ 5,870	40,245	32,348	29,608	41,215	29,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,441	△ 7,675	△ 8,281	△ 7,899	△ 7,899	390	△ 15,678	△ 13,101	△ 12,304	△ 11,072	△ 22,897
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)	2,482	6,080	16,710	906	4,128	△ 5,480	24,566	19,246	17,303	30,142	6,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,757	△ 1,754	△ 9,044	△ 4,878	△ 2,401	15,363	△ 33,197	△ 11,689	△ 7,294	△ 7,902	△ 10,819
年度末 (百万円)											
総資産	281,155	284,104	284,843	290,840	300,259	340,715	339,832	349,798	375,354	418,548	437,190
現金及び現金同等物	23,673	28,242	34,221	29,756	33,842	43,929	38,422	43,508	52,762	75,090	70,842
有利子負債残高	34,640	36,847	30,729	29,075	30,509	53,860	24,668	19,150	18,611	18,636	17,537
株主資本	154,855	158,601	166,401	173,105	178,174	180,449	195,912	214,734	235,342	258,464	282,962
1株当たり情報 (円)											
当期純利益	28.92	20.77	34.05	30.79	25.69	32.97	62.55	81.05	89.79	101.26	110.41
純資産	497.83	518.27	530.25	546.97	587.53	616.50	711.38	745.13	818.56	908.76	977.35
配当額	9.00	7.00	8.00	8.00	9.00	9.00	13.00	18.00	20.00	24.00	28.00
配当性向	31.1%	33.7%	23.5%	26.0%	35.0%	27.3%	20.8%	22.2%	22.3%	23.7%	25.4%
主な財務指標											
売上総利益率	38.5%	36.5%	37.8%	37.9%	36.4%	38.4%	40.4%	41.0%	39.8%	39.8%	40.2%
営業利益率	7.2%	4.3%	6.4%	7.3%	4.6%	7.8%	8.6%	10.4%	10.8%	11.4%	11.4%
ROE (自己資本当期純利益率)	5.7%	4.1%	6.5%	5.7%	4.5%	5.5%	9.4%	11.1%	11.5%	11.7%	11.7%
ROA (総資産純利益率)	6.1%	2.2%	3.5%	3.2%	2.6%	3.0%	5.4%	6.9%	7.3%	7.5%	7.6%
株主資本比率	55.1%	55.8%	58.4%	59.5%	59.3%	53.0%	57.6%	61.4%	62.7%	61.8%	64.7%
株価収益率	21.7倍	36.1倍	21.7倍	24.3倍	26.1倍	27.8倍	21.4倍	21.8倍	19.7倍	29.5倍	29.0倍
海外売上高比率	42.5%	38.4%	39.7%	40.8%	43.0%	46.5%	49.8%	50.9%	48.6%	50.2%	50.4%
非財務データ											
従業員数	9,670名	9,624名	9,819名	10,132名	10,395名	10,612名	10,879名	11,094名	11,528名	11,954名	12,684名
海外従業員数	3,162名	3,101名	3,328名	3,608名	3,842名	3,913名	4,059名	4,201名	4,471名	4,805名	5,187名
特許保有件数	3,549件	3,751件	3,996件	4,343件	4,848件	5,304件	5,484件	5,657件	6,071件	6,549件	6,755件
CO ₂ 排出量*	21,940t-CO ₂	21,029t-CO ₂	34,877t-CO ₂	39,213t-CO ₂	42,390t-CO ₂	44,472t-CO ₂	46,473t-CO ₂	46,453t-CO ₂	46,959t-CO ₂	49,398t-CO ₂	44,958t-CO ₂

※2009年度までは、島津製作所の生産拠点および研究所のみ

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,926	73,641
受取手形及び売掛金	119,117	126,358
有価証券	20	-
商品及び製品	40,067	42,825
仕掛品	19,936	20,347
原材料及び貯蔵品	20,632	20,296
その他	8,931	9,107
貸倒引当金	△1,409	△1,671
流動資産合計	284,223	290,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,985	46,798
機械装置及び運搬具(純額)	6,713	7,826
土地	18,821	19,010
リース資産(純額)	2,734	3,183
建設仮勘定	3,225	2,338
その他(純額)	12,655	13,724
有形固定資産合計	84,136	92,880
無形固定資産		
無形固定資産	9,234	10,830
投資その他の資産		
投資有価証券	16,464	13,562
長期貸付金	159	174
退職給付に係る資産	8,010	10,480
繰延税金資産	11,535	12,400
その他	5,129	6,296
貸倒引当金	△344	△341
投資その他の資産合計	40,954	42,573
固定資産合計	134,325	146,284
資産合計	418,548	437,190

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,589	66,610
短期借入金	3,135	2,290
1年内償還社債	-	15,000
リース債務	1,060	1,160
未払金	16,244	15,487
未払法人税等	7,460	3,740
賞与引当金	8,735	9,095
役員賞与引当金	259	281
防衛装備品関連損失引当金	94	44
その他	18,386	19,566
流動負債合計	121,965	133,278
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	501	247
リース債務	1,986	2,328
役員退職慰労引当金	169	137
退職給付に係る負債	9,732	11,938
株式給付引当金	82	155
その他	1,049	1,163
固定負債合計	28,522	15,971
負債合計	150,488	149,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	34,927
利益剰余金	198,038	222,801
自己株式	△1,410	△1,415
株主資本合計	258,464	282,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,440	5,508
為替換算調整勘定	△1,998	△1,660
退職給付に係る調整累計額	3,787	1,083
その他の包括利益累計額	9,229	4,932
非支配株主持分	366	47
純資産合計	268,060	287,941
負債純資産合計	418,548	437,190

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売上高	376,530	391,213
売上原価	226,697	234,044
売上総利益	149,833	157,169
販売費及び一般管理費	107,011	112,688
営業利益	42,822	44,480
営業外収益		
受取利息	241	245
受取配当金	346	277
受取保険金	329	602
為替差益	-	62
助成金収入	395	367
その他	596	846
営業外収益合計	1,909	2,403
営業外費用		
支払利息	139	119
為替差損	1,271	-
支払補償費	311	570
その他	1,138	732
営業外費用合計	2,860	1,421
経常利益	41,871	45,462
特別利益		
投資有価証券売却益	-	177
固定資産売却益	157	56
特別利益合計	157	234
特別損失		
固定資産処分損	187	423
投資有価証券売却損	-	225
投資有価証券評価損	66	198
減損損失	-	195
特別損失合計	253	1,043
税金等調整前当期純利益	41,775	44,652
法人税、住民税及び事業税	11,512	10,991
法人税等調整額	342	1,074
法人税等合計	11,855	12,066
当期純利益	29,920	32,586
非支配株主に帰属する当期純利益	82	62
親会社株主に帰属する当期純利益	29,838	32,523

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
当期純利益	29,920	32,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,590	△1,931
為替換算調整勘定	△565	290
退職給付に係る調整額	2,219	△2,703
その他の包括利益合計	3,243	△4,344
包括利益	33,163	28,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,078	28,212
非支配株主に係る包括利益	85	28

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,775	44,652
減価償却費	10,591	11,506
減損損失	-	195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	226
賞与引当金の増減額(△は減少)	553	349
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,895	△1,411
受取利息及び受取配当金	△587	△523
支払利息	139	119
為替差損益(△は益)	22	△10
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	66	247
有形固定資産売却損益(△は益)	29	367
売上債権の増減額(△は増加)	△6,909	△6,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,513	△2,589
仕入債務の増減額(△は減少)	10,045	△600
その他	△2,640	△2,221
小計	49,581	43,861
利息及び配当金の受取額	587	522
利息の支払額	△139	△124
法人税等の支払額	△8,814	△14,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,215	29,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,972	△20,784
固定資産の売却による収入	489	1,023
投資有価証券の取得による支出	△482	△986
投資有価証券の売却による収入	-	749
貸付けによる支出	△157	△59
貸付金の回収による収入	45	46
子会社出資金の取得による支出	△1,557	△1,985
その他	2,560	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,072	△22,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	616	88
短期借入金の返済による支出	△669	△570
長期借入れによる収入	650	-
長期借入金の返済による支出	△571	△750
配当金の支払額	△6,186	△7,662
非支配株主への配当金の支払額	△11	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	△621
預り保証金の返還による支出	△21	△19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,183	△1,258
自己株式の増減額(△は増加)	△524	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,902	△10,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,327	△4,499
現金及び現金同等物の期首残高	52,762	75,090
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	251
現金及び現金同等物の期末残高	75,090	70,842

基本情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

本社所在地	〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
創業	明治8年(1875年)3月
設立	大正6年(1917年)9月
資本金	26,648,899,574円
発行済株式総数	296,070,227株

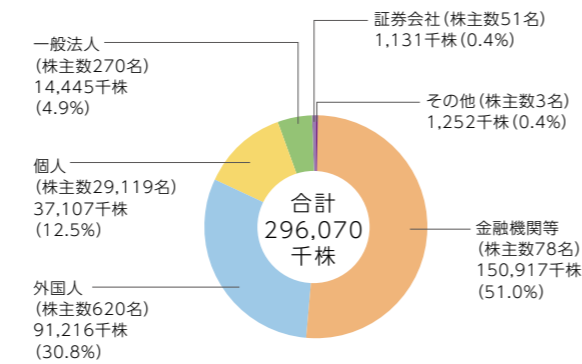
株主数	30,141名
連結従業員数	12,684名
上場証券取引所	東京
証券コード	7701
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

大株主

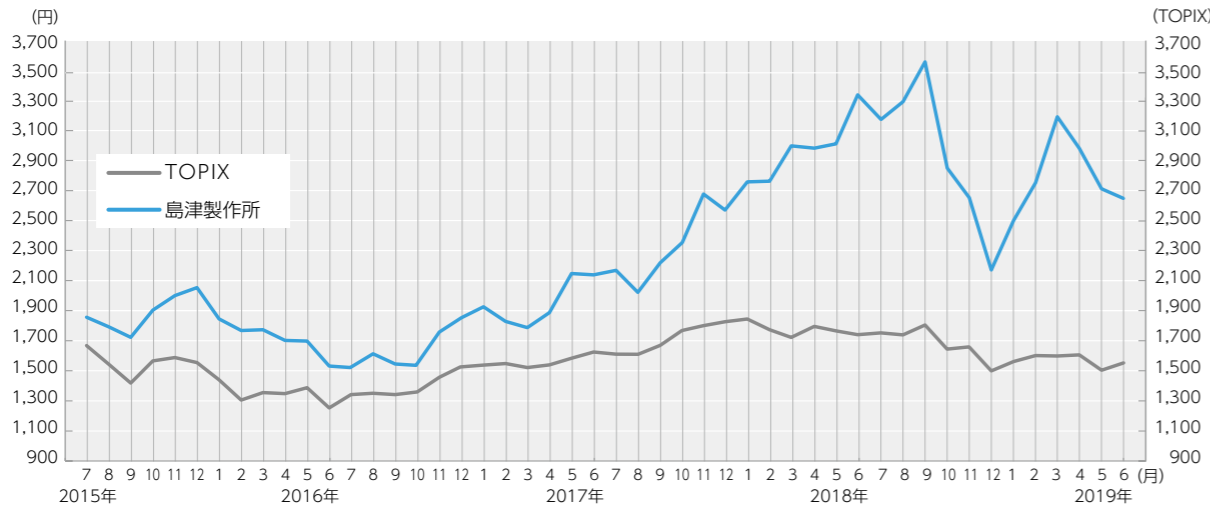
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,009	7.47
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,508	5.60
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
全国共済農業協同組合連合会	6,101	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,836	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,049	1.71
株式会社京都銀行	4,922	1.67

*持株比率は、自己株式(1,249,337株)を控除して計算しています。

株式の所有者別分布



株価(東京証券取引所)



社外からの評価



日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されています。



売上高当たりの炭素排出量が少なく、炭素排出量に関する情報開示を十分に行っている企業を選んで構成されている「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。



包括的ESGリスクを捉える指標であり、ESG評価が高い銘柄を各業種から選んで構成されている「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。



女性活躍を推進する性別多様性スコアの高い企業を各業種から選んで構成される「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。



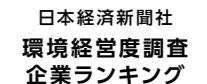
経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に3年連続で認定されています。



経済産業省がダイバーシティ推進を経営成果に結びつけている企業の先進的な取り組みを広く紹介するため選定している「新・ダイバーシティ経営優良企業100選」に選ばれています。



女性の活躍を積極的に推進する企業として「なでしこ銘柄」に3年連続で選定されています。これは経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業約3,500社の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を選定するものです。



環境対策と経営効率の向上の両立に取り組む企業を評価するもので、2019年に当社は日本の製造業360社のうち20位となり、環境経営への取り組みの推進が高く評価されています。

島津製作所の主な報告媒体

財務情報

Webサイト 投資家向け情報
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/>

決算短信・決算説明会資料

ファクトブック

有価証券報告書

非財務情報

Webサイト サステナビリティ
<https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/>

コーポレートガバナンスに関する報告書

島津 統合報告書 2019

- 発行時期** 2019年版：2019年9月発行
2020年版：2020年夏ごろ発行予定
- 報告対象期間** 2018年4月1日から2019年3月31日(左記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)
- 報告対象組織** 株式会社島津製作所および島津グループ各社
- 情報開示方針** 本報告書は、当社が定める情報開示方針に基づき、情報の適時開示に努めています。詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/approach/stake_holder/disclosure.html
- 将来の見通しについてのご注意**
本報告書に記載している計画・戦略・業績予想などの将来の見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定要素が含まれています。従いまして、実際の業績は経済情勢の変化、市場の動向などにより、当社見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>